

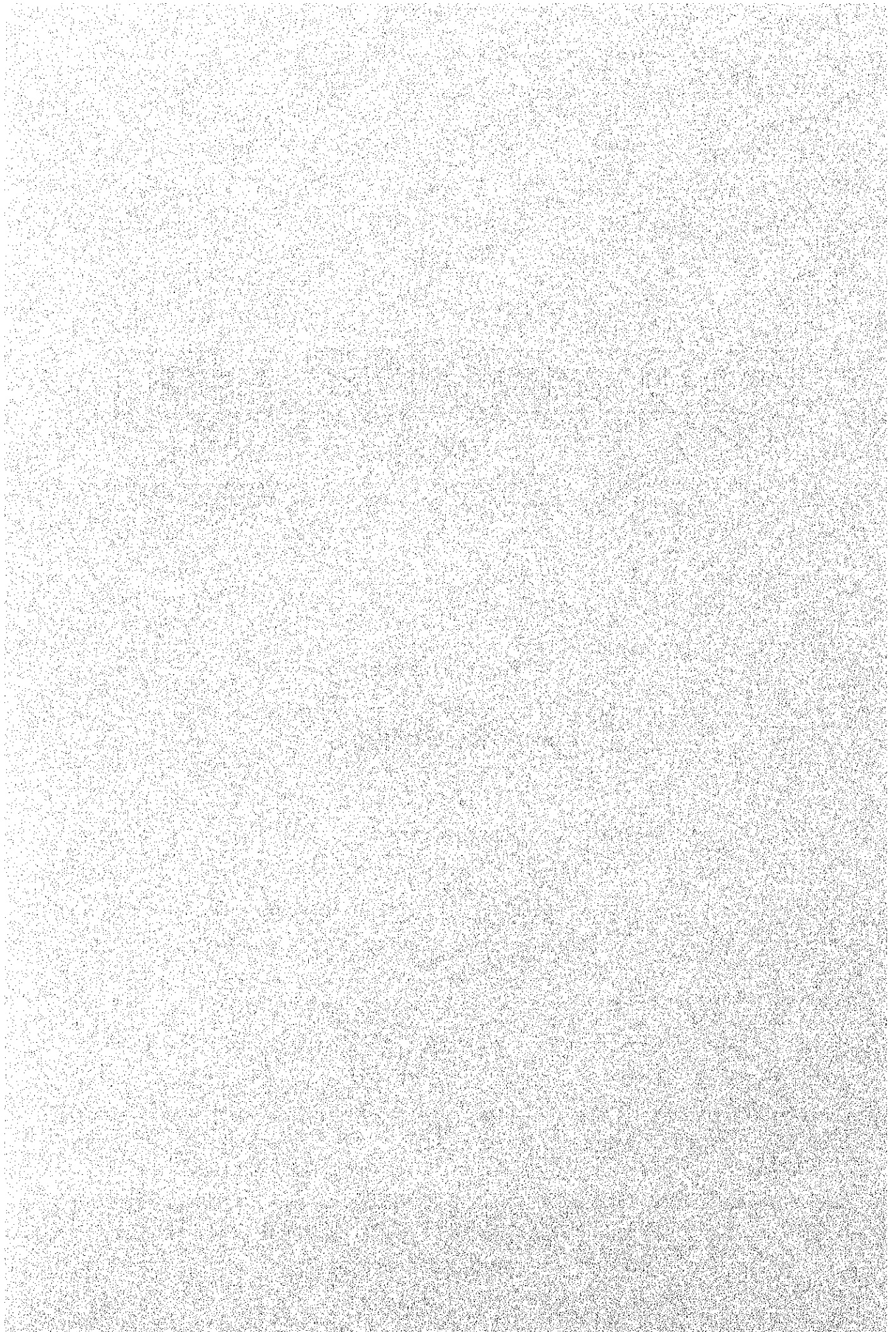
第27回海外医療協力委員会配布資料

- ① 第27回 海外医療協力委員会・会議資料
- ② タイのエイズ・説明資料

第27回 海外医療協力委員会・会議資料

平成7年2月23日

国際協力事業団



< 目次 >

I. 事業団の最近の動向と課題	
1. はじめに	4 1
2. JICA事業における当面の重要課題とその取り組み	4 2
3. 業務実施体制の整備と課題	4 7
4. 予算及び定員の推移	4 9
II. 国際協力事業団事業実績	
1. 我が国の政府開発援助 (ODA)とJICA事業	5 1
2. 形態別事業実績 (平成4年～平成6年度)	5 3
3. 地域別事業実績 (平成5年度)	5 6
4. 分野別事業実績 (平成5年度)	5 8
III. 保健医療協力・人口家族計画部門の実績推移	
1. 保健医療協力事業・人口家族計画協力事業の予算	6 0
2. 研修員受入数の推移	6 1
3. 専門家派遣数の推移	6 2
4. 調査団派遣数の推移	6 3
5. 青年海外協力隊員派遣数の推移	6 4
6. 協力分野別プロジェクト数の推移	6 5
7. 感染症対策特別機材実績	6 6
IV. 平成6年度保健医療協力・人口家族計画協力事業の概要	
1. 平成6年度予算	6 8
2. 地域別のプロジェクト数	6 9
3. 保健医療協力事業の実施中プロジェクト一覧	7 0
4. 人口家族計画協力事業の実施中プロジェクト一覧	7 1

< 目次 >

V. 災害援助等協力事業	
1. 緊急援助の概念と国際緊急援助隊の位置付け	72
2. 国際緊急援助隊の派遣および物資供与の仕組み	72
3. 災害援助等協力実績	73
4. 備蓄物資	78
VI. 研修員受入事業	
1. 平成6年度研修事業部の予算	80
2. 平成6年度研修員受入計画と実績	81
3. 平成6年度保健医療分野集団コース・一般特設コース	82
4. 平成6年度保健医療分野 第三国研修	84
VII. 無償資金協力事業	
1. 平成5年度保健医療関係事業実績	85
2. 平成6年度保健医療関係事業実績	86
VIII. 青年海外協力隊事業	
1. 医療関係隊員派遣実績(分野別)	87
2. 国別・分野別派遣中隊員	88
IX. 平成7年度予算	
1. 国際協力事業団の全体予算	90
2. 保健医療・人口家族計画協力事業予算の詳細	91
3. 外務省ODA一般会計予算政府案	92
4. 厚生省政府開発援助(ODA)予算	96

I. 事業団の最近の動向と課題

1. はじめに

国際社会における新しい秩序の構築、世界の平和と安定の実現に向けて、我が国の国際貢献が強く求められている。平成4年6月、政府開発援助（ODA）大綱が閣議決定され、我が国援助の理念、原則、重点事項等の基本的考え方等が包括的に定められた。また、平成5年6月には、ODA第5次中期目標が設定され、1993年から5か年間のODA総額を700～750億ドルとすること、ODAの対GNP比率の改善、贈与部分の増加等が盛りこまれた。事業団が行う途上国の「人造り」への協力も、この援助大綱及び中期目標を踏まえつつ、拡充・強化を図ることが基本課題である。

この第5次中期目標では、特に環境、人口等のいわゆる「地球的規模」の問題、基礎生活分野、人造り、インフラ整備等の伝統的分野の援助を引き続き重点的に実施する姿勢を明確にしており、特に環境分野については、国連環境開発会議で表明した目標を念頭に、環境と開発の両立に向け、事業団としても環境問題に一層配慮した援助を進めている。

更に、冷戦終了後の世界情勢を踏まえ、OECDの開発援助委員会（DAC）等において「民主主義」、「人権」、「平和」、「持続可能な開発」といった共通の目標に向けて、技術協力の果たすべき役割に期待が高まっている。事業団も、東欧、旧ソ連の中央アジア諸国、インドシナ諸国、南アフリカ、パレスチナなど体制の移行の問題を抱えた国々の民主化、市場経済化あるいは平和構築のための支援とともに、南南協力支援等必要な新たな援助ニーズに対しても、積極的に取り組んでいる。

また、ODA大綱及び第5次中期目標は、援助の効果的・効率的実施のため、援助実施体制の充実、各種援助手段の有機的連携、援助案件を発掘し形成する機能の強化、事前の調査を含む各種調査の拡充、途上国地域の研究・開発政策の研究や援助成果に対する評価活動の充実、援助に携わる日本側関係者の人材育成、地方公共団体等との連携プレーの促進等を掲げており、事業団としてもこうした多様化する諸課題に的確に応えていけるよう、取り組みを強化していくこととしている。

2. JICA事業における当面の重要課題とその取り組み

(1) 技術協力及び無償資金協力の拡充

我が国のODA予算は近年急速に増大し、規模においては世界でトップ・レベル（1993年実績は世界第1位）となっている。しかしながら、援助の質を示す一つの国際的指標である贈与比率（援助額に占める無償資金協力及び技術協力を合わせた贈与部分の比率）及びODA全体の供与額に占める技術協力の割合については、共にDAC加盟国の21ヵ国中未だ低位にとどまっており、その改善が我が国ODAにとっての今後の大きな課題となっている。

(2) 地球的規模の問題（環境、人口・エイズ、開発における女性など）への対応

環境問題に関しては、事業団では、各種プロジェクトの計画・実施に当たり環境の保全を視野に入れ、「環境」と「開発」がバランスの取れた形で達成され、もって「持続可能な開発」が実施されていくよう、環境配慮の強化に努めている。

この一環として、開発調査及びプロジェクト形成調査において、環境専門家が調査団員として参加し得るよう予算措置を講ずるとともに、平成6年度までに社会経済インフラ、農業、鉱工業等20分野の開発調査について「環境配慮ガイドライン」の整備を行った。また、環境関係のプロジェクトの発掘に努めており、熱帯林保護、酸性雨対策等の環境保全に資するプロジェクトの一層の拡充を図る一方、平成5年度より、我が国から積極的に相手国の実情にあった環境保全協力のプロジェクトを提案する「積極型環境保全プロジェクト」をマレーシア、ブラジルにおいて実施中である。

人口・エイズ問題に関しては、平成6年2月に発表された「地球規模問題イニシアティブ」（GII）に基づき、積極的な協力を進めていくこととしており、人口・家族計画に係るプロジェクト方式技術協力の実施に加え、平成7年度予算（政府原案）においては、人口・家族プロジェクト向けの特別機材供与の増、人口・エイズ予防対策に通曉した専門家による巡回指導等の施策が認められた。

さらに、平成5年4月には、環境、人口など地球的規模の課題に対し、幅広い見地

から横断的かつ専門的に対応していけるよう、「環境・女性課」を新設した。

また、事業団では、従来より広く外部の学識経験者等の参加を得て、国別・分野別援助研究会を設けて、国別・分野別の援助研究と政策提言の作成を行っているが、既に検討を行った「環境」、「貧困」、「WID」及び「人口問題」に加え、平成5年度においては「開発と教育」に係る分野別研究会の報告が取りまとめられた。続いて、「参加型開発と良い統治」に係る分野別研究が実施されている。

(3) 新たな国際情勢に則した新たな援助ニーズへの対応

冷戦終了後の世界において、「民主主義」、「人権」、「平和」、「持続可能な開発」といった広く国際的に受け入れられている目標の実現に向けて、援助も一定の役割を果たすべきであるとして期待が高まっている。

国際情勢の変化に伴って生ずる新しい援助ニーズとして、特に東欧諸国や旧ソ連の中央アジア等の旧社会主義諸国の民主化を進め、市場指向型経済の導入を図っている動きに対し、そのためのノウハウの提供や制度づくり支援、いわゆるソフト型あるいは知的支援を中心とした援助が求められている。

このため、事業団では、東欧諸国に対しては、生産管理、品質管理等の技術者養成やインフラ整備・環境保全に関する開発調査等を行っており、また、旧ソ連の中央アジア5ヶ国、コーカサス3国に対しても、研修員を受け入れることを皮切りに、こうした分野の技術協力を行っている。

カンボディア和平が達成されたことを受け、平成4年度から、新生カンボディアに対し、日本の資金、人材、技術とアセアン諸国の経験、人材を組み合わせた共同事業の形で、農業開発を通じてカンボディア帰還難民の定住を円滑に行うための協力（いわゆる「三角協力」）を継続的に実施しているほか、ヴィエトナムに対しては、今後の支援強化をめざしてプロジェクトの形成調査を実施している。平成5年度には事業団のカンボディア事務所が新設され、平成6年度にはヴィエトナム事務所の新設が予定され、平成7年度予算（政府原案）では、ラオス事務所の新設が認められるなど、インドシナ諸国における実施の体制面でも逐次強化が図られつつある。

中東のパレスチナにおいても、和平の機運の醸成の中で、国際機関（UNRWAや

UNDP)を通じた技術協力を実施しているところ、事業団としても役割を果たすべき地域と認識しており、さらに南アフリカに対しては、今後の協力のためプロジェクト形成調査を実施したところである。

一方、事業団では、民主化支援については、民主化システムが定着するために必要な人材開発や制度作りへの協力も行っており、平成4年度より民主化支援セミナーを開催しているほか、市場経済化についても、開発調査、研修員受入等を行っている。

南南協力支援も重要な課題となっており、上述の三角協力の実施、第三国研修の拡充に加え、平成6年度には第三国専門家を活用するための予算が新たに認められた。

また、自然災害に対する緊急援助に今後とも積極的に取り組んでいくほか、中南米諸国を中心とする移住事業については、近年の同地域への移住者の大幅減少という環境変化に対応し、平成6年度において移住事業部を廃止、今後、移住者援護事業から日系人への支援に重点を移していくことにより、本分野での事業に積極的に取り組んでいく考えである。

(4) 計画・評価機能の強化・拡充

事業を効果的・効率的に実施するためには、途上国の真のニーズを把握した上で、国ごとの個別事情に応じたきめ細かな対応を行う必要がある。そのための援助の「入口」の部分(プロジェクトの発掘・形成)から、実施の段階を経て「出口」の部分(実施プロジェクトの成果に関する評価)に至るまでの事業サイクルを通じ、一貫した取り組みとそれを可能にする各種情報の整備が不可欠である。

このため、援助の「入口」の部分については、平成元年度より国別援助実施指針及び国別事業実施基本計画の策定を開始し、更に、国別援助研究会を設置して国別援助のあり方についての検討を行い、途上国の開発ニーズを踏まえた優良案件の発掘・形成に努めてきている。

また、そのような取り組みを担保するため実施体制面においては、企画部、研修事業部、派遣事業部、社会開発協力部、医療協力部及び青年海外協力隊事務局において、国別・地域別業務体制が確立したほか、平成6年度には、総合的な案件発掘・形成のための調査、及び国別・地域別アプローチに基づいた基礎的調査の企画・調整

等を事業団として一元的に行うために「基礎調査部」を新設した。

援助の実施段階では、計画的なプロジェクトの実施管理を進めるための手法として、平成4年度からPCM手法（計画的運営管理手法、Project Cycle Management）を試行的に一部プロジェクト方式技術協力案件に導入しており、今後は改善しつつプロジェクト方式技術協力の全案件及びそれ以外の各事業にも段階的に普及させていく予定である。

援助の「出口」の部分に関しては、「評価検討委員会」を設置し、評価基準及び手法の検討を進め、これまでプロジェクト方式技術協力、無償資金協力、研修、専門家派遣、機材供与、開発調査に適用される「評価ガイドライン」を作成した。これは、プロジェクト等の計画及び実施の各段階に一貫した目的概念を導入し、より客観的で信頼性の高い評価を実施せんとするもので、すでに多くのプロジェクトの評価に適用されている。

また、平成4年度より被援助国関係者を対象に評価結果の「フィードバック」を目的とする現地セミナーを開催し、被援助国側の優良案件を形成する機能を高め、計画の立案・実施に役立たし得るよう支援している。

更に、効果的な援助を実施するためには、技術協力と有償資金協力など各種形態間の有機的な連携、先進国援助機関や国際機関との連携を推進することとしている（例えば、OECDとの定期協議、人事交流等、世界銀行との定期協議、UNDP等との人事交流）。このため、平成6年10月には企画部に「連携協力推進室」を新設し、国内関係機関（地方自治体、NGO等）との協調を含め、体制整備を図った。

（5）国民参加型援助の推進

国民各般から幅広い参加を得た「国民参加型援助」の推進が必要であることは広く共通認識となっており、我が国もそのために努力しているところ、人的協力を主任務とする事業団は特に大きな役割を負っているといえる。このため、その拠点となる国内機関の体制を整備・強化し、事業の地方展開を図ることが重要である。

事業団では、地方での研修コースの開発、地方公共団体等の職員の専門家・調査団員としての派遣とともに、地方公共団体及びNGOの関係者を対象に国際協力実務者

研修を毎年開催するなど、地方との連携強化に努めている。

また、平成4年度から開始された民間緊急援助物資の輸送制度は、広く一般国民による国際協力事業への参画を促す点で大きな意味があるが、平成4年12月にはフィリピンのピナトゥボ火山災害に対し本制度が初めて適用された。また、平成7年度予算（政府原案）では、帰国した青年海外協力隊員の帰国報告会、高校生が研修員受入事業を体験するプログラムのための予算措置が認められた。

一方、国際協力事業を円滑に推進するためには、関係諸機関の協力を得ることはもとより、幅広く国民各層からの援助に対する理解と支持を得ることが重要である。このため、10月6日の「国際協力の日」を中心に、国際協力推進キャンペーン月間を設け、全国各地で国際シンポジウムを開催するなど様々な広報・啓蒙活動を展開している。また、海外広報の充実を図るため、英文ニュースレターの刊行（隔月）を行っている。更に、各国内支部において地方公共団体関係者やNGO関係者等を対象とした国際協力に関する「公開市民講座」を開催する等、広報活動の一層の強化を図っている。更に、平成6年においてはJICA設立20周年を機に、記念シンポジウム、海外キャンペーン等の広報行事を開催した。

(6) 安全対策の拡充

事業団の事業実施相手国は、往々にして政情不安であったり、治安が劣悪であったりする場合が多く、事業団から海外に派遣される専門家等の安全が確保されることが、事業実施の極めて大きな関心事である。

平成3年7月にペルーで発生した専門家殺害事件を契機として、安全対策を補強するとの観点から、平成4年度からプロジェクト安全対策費の確保、必要な在外事務所への安全対策専門クラークの配置、災害補償制度の充実を図ってきた。

また、平成5年4月には総務部に安全管理課を新設し、体制を強化した。更に、緊急連絡無線網を一層整備するために必要な予算が確保されるなど、安全対策は着実に拡充されつつあるが、今後とも援助関係者が安心して職務に専念できる仕組みの構築に向け努力していく必要がある。

3. 業務実施体制の整備と課題

(1) 平成7年度予算

ア. 定員の拡充等

平成7年度予算（政府原案）においては、36人増（定員削減10人を含んだ純増は26人。純増26人の内訳は国内13人、在外13人。）が認められた結果、事業団の平成7年度の定員は、1184人となる。（ちなみに、平成6年度の定員は1158人、事業団設立時の昭和49年度は994人）

上記定員増のほか、ライフワーク専門家、企画調査員、在外専門調整員、青年海外協力隊専門調整員等のいわゆる支援要員について計68人の増員に係る予算が認められた。

イ. 組織の整備

(ア) 本部

- ① 調達部専門調査役の新設（北海道支部長の振替。調達業務実施体制の強化）
- ② 研修事業部青年招へい課の新設（青年招へい事業実施体制の強化）

(イ) 国内機関

○北海道国際センターの新設

（北海道支部の廃止に伴い、同支部の業務は、北海道国際センターが承継）

(ウ) 在外事務所

- ① ラオス事務所
- ② ジンバブエ事務所（カナダ事務所の振替）

(2) 今後の課題

ア. 的確な事業実施のための基盤の強化（援助要員の拡充等）

昭和49年度の事業団設立時から平成7年度までの期間において、定員は約1.2倍（994人⇒1184人）となったが、他方、予算は、約7.9倍（213億円⇒1692.5億円）に達しており、予算規模の拡大やこれに伴う事業量

の増に対応するためには、今後とも定員増を含む援助要員の拡充を計画的に図っていく。

これに加えて、今後とも継続して内部の体制を見直し、定型業務の外部委託を積極的に行うことなどにより、一層の業務の合理化・効率化を促進する。

イ. 多様化する援助ニーズへの対応

環境、人口、W I D等のグローバルな課題や、市場経済化の支援、南南協力に対する支援等の多様化する援助ニーズに対応し、きめ細かな協力を行うための体制の整備・強化を図る。

ウ. 無償資金協力と技術協力との連携強化

無償資金協力と技術協力のそれぞれの協力の効果を高め、国別アプローチによる協力の効果・効率のより一層の向上を図るために、無償資金協力の実施体制の強化とともに、案件の発掘形成及び評価に係るいわゆる入口・出口部門の強化を図る。

エ. 協力の最前線としての在外の体制強化

在外事務所の新設及び定員の拡充に加え、在外事務所間のネットワーク化の促進、本部から在外事務所への権限委譲の促進などにより、現地事情を最も的確に把握し得る立場にある在外事務所の体制を今後とも継続して強化する。

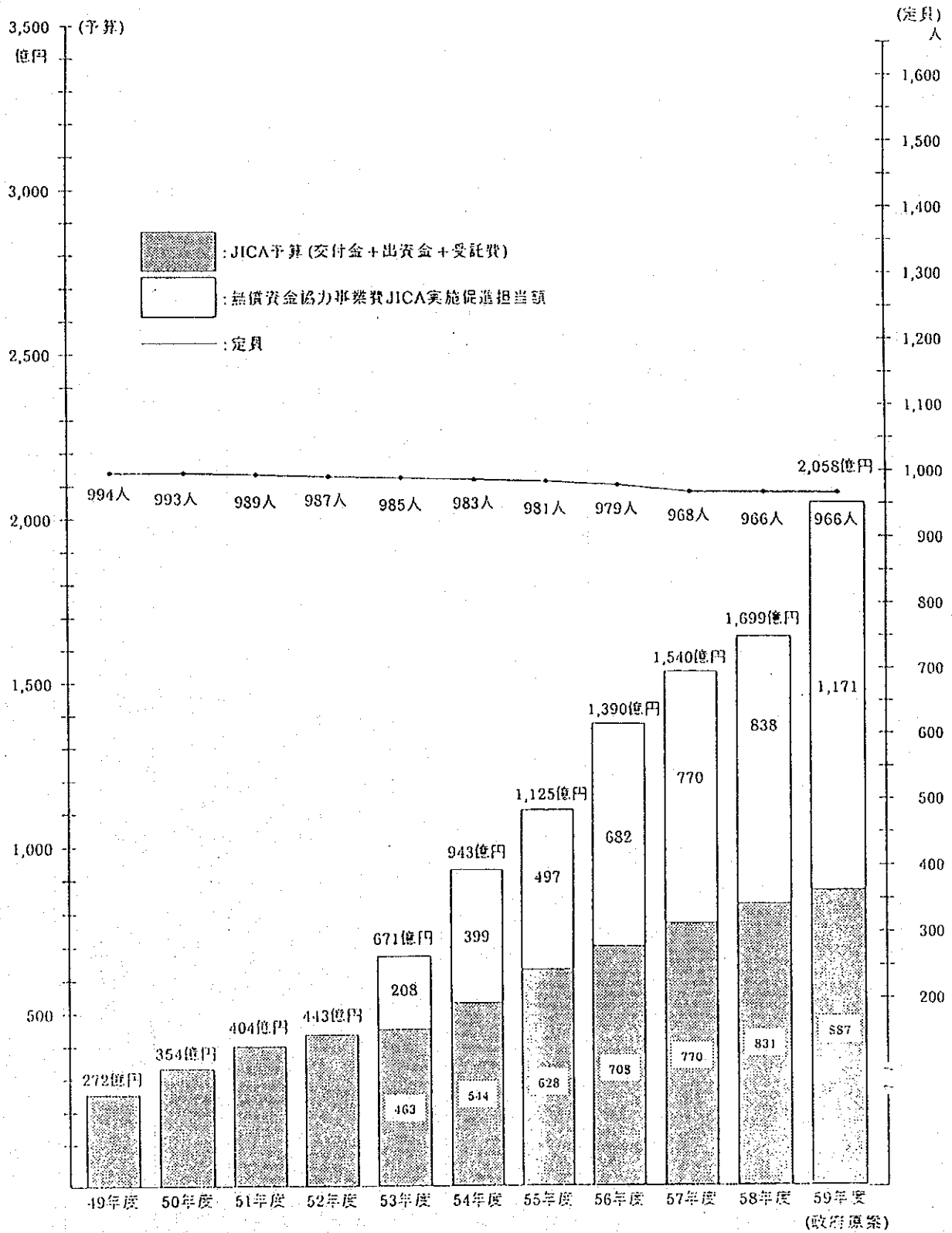
オ. 国民の幅広い支持と参加による協力

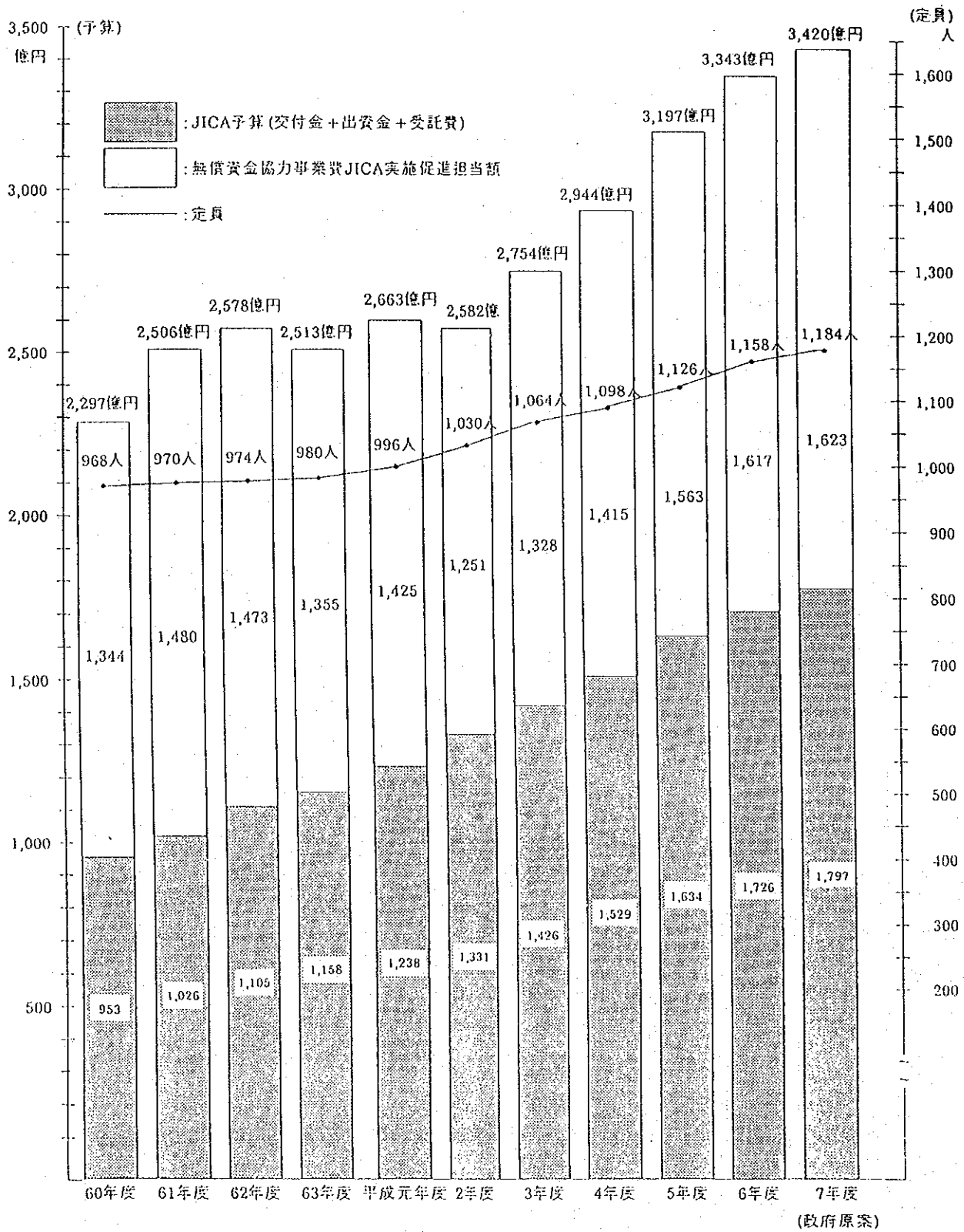
J I C A事業に対する国民の理解を得るとともに、地方自治体等と連携した国民参加型援助の推進を図るために、国内支部及び研修センター等の国内機関の体制の見直しを行う。

カ. 調査研究機能の強化

J I C A事業の実施基盤の強化に資するような調査研究機能の強化を図るべく、同機能の中核となる国際協力総合研修所の機能を引き続き強化する。

4. 予算及び定員の推移





II. 国際協力事業団事業実績

1. 我が国の政府開発援助 (ODA) と JICA 事業

平成5年における我が国のODA実績

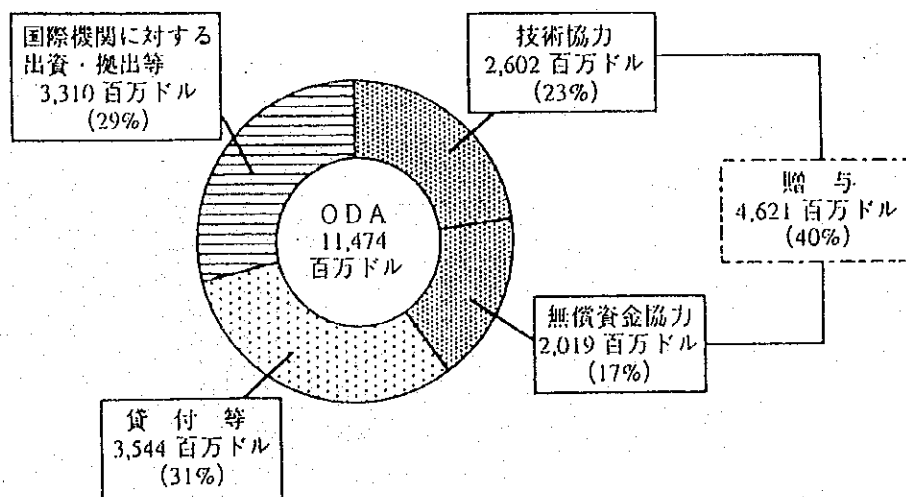
(単位：百万ドル)

項目		暦年	4年	5年	対前年伸び率 (%)
二 国 間	贈 与		3,864	4,621	19.6
		無償資金協力	1,733	2,019	16.5
		技術協力	2,132	2,602	22.0
	貸 付 等	4,620	3,544	▲23.3	
	二国間政府開発援助計	8,484	8,164	▲3.8	
国際機関に対する出資・拠出等			2,848	3,310	16.2
政府開発援助計			11,332	11,474	1.2

(注1) 換算率：4年＝126.67円/ドル、5年＝111.18円/ドル
(いずれもDAC指定レート)。端数処理の結果、各項目の数値の合計と計欄の数値が一致しないことがある。

(注2) 上表の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

ODAと技術協力 (平成5年)

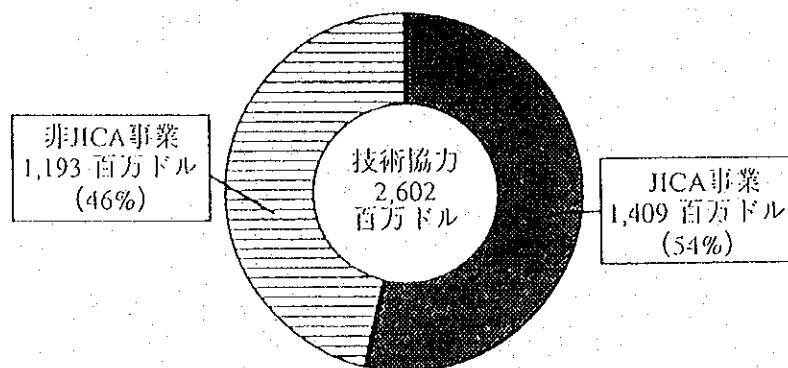


我が国ODA実績とJICA事業

(単位：百万ドル)

項目	暦年	4年	5年	対前年伸び率 (%)
政府開発援助 (ODA)		11,332	11,474	1.2
技術協力経費		2,132	2,602	22.0
ODAに占める技協の割合 (%)		18.8	22.7	-
	内 JICA 実績	1,146	1,409	23.0
	割合 (%)	53.8	54.1	-
技術協力経費内訳	研修員	295	351	19.0
	内 JICA 実績	171	201	17.5
	専門家・調査団	581	752	29.4
	内 JICA 実績	522	660	26.4
	協力隊	80	98	22.5
	内 JICA 実績	79	97	22.8
	留学生	288	360	25.0
	機材供与・研究協力・その他	888	1,041	17.2
内 JICA 実績	375	451	20.3	

技術協力に占める JICA 事業の割合 (平成5年)



2. 形態別事業実績（平成4年度～平成6年度）

人数、件数及び金額

事業	年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度 (12月末現在)
研修員受入（注1）		8,327 (7,086) 人	8,737 (7,513) 人	5,412 (4,182) 人
青年招へい		1,277 (1,277) 人	1,321 (1,321) 人	1,048 (1,048) 人
専門家派遣（注1）		4,186 (2,727) 人	4,518 (2,969) 人	3,852 (2,162) 人
調査団派遣		7,775 (7,485) 人	7,856 (7,643) 人	5,506 (5,238) 人
青年海外協力隊		2,773 (939) 人	2,956 (1,025) 人	3,119 (1,088) 人
移住者（注2）		75 人	80 人	—
プロ技協（注3）		207 (44) 件	203 (31) 件	194 (30) 件
開発調査（注4）		276 (92) 件	293 (107) 件	277 (66) 件
開発協力（注5）		22 件	10 件	14 件
開発投融资（注6）		16 (5) 件	10 (0) 件	8 (3) 件
無償資金協力（注7）		219 件	236 件	172 件
災害援助		20 件	18 件	4 件
機材供与（注8）		20,513 百万円	17,756 百万円	—
経費（注9）		1,314 億円	1,334 億円	—

データは新規及び継続の合計、（ ）内数字は新規分/内数。

（注1）開発協力、海外移住各事業に係る分を含む

（注2）海外開発青年に係る分を含む

（注3）R/Dを締結し、年度内に、オンゴーイング、終了、開始したもの（年報に準じる）

（注4）年報に準じる数え方

（注5）調査案件で数える

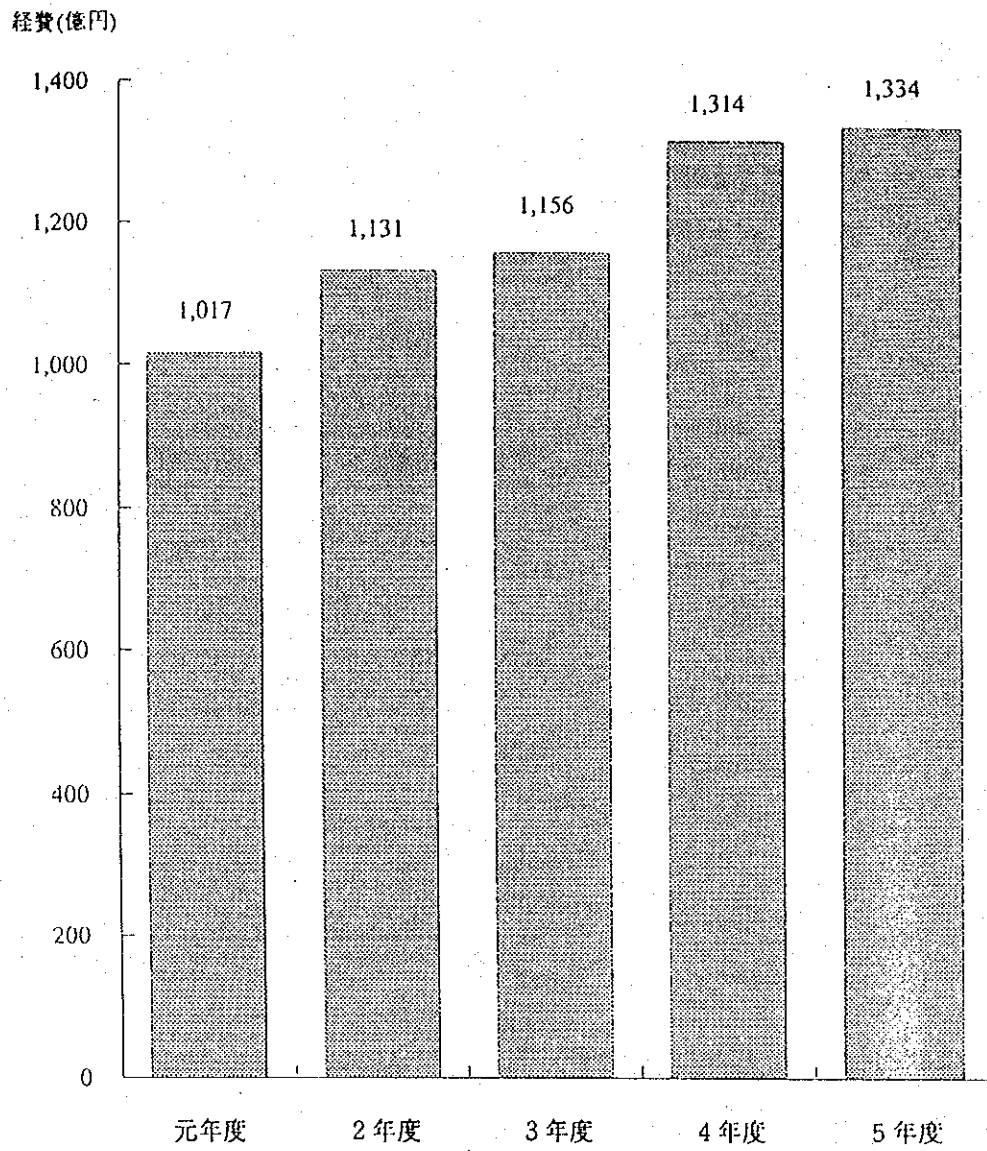
（注6）貸付した分のみ

（注7）JICA実施促進担当分

（注8）単独機材、プロ技協関連機材、専門家携行機材を含む

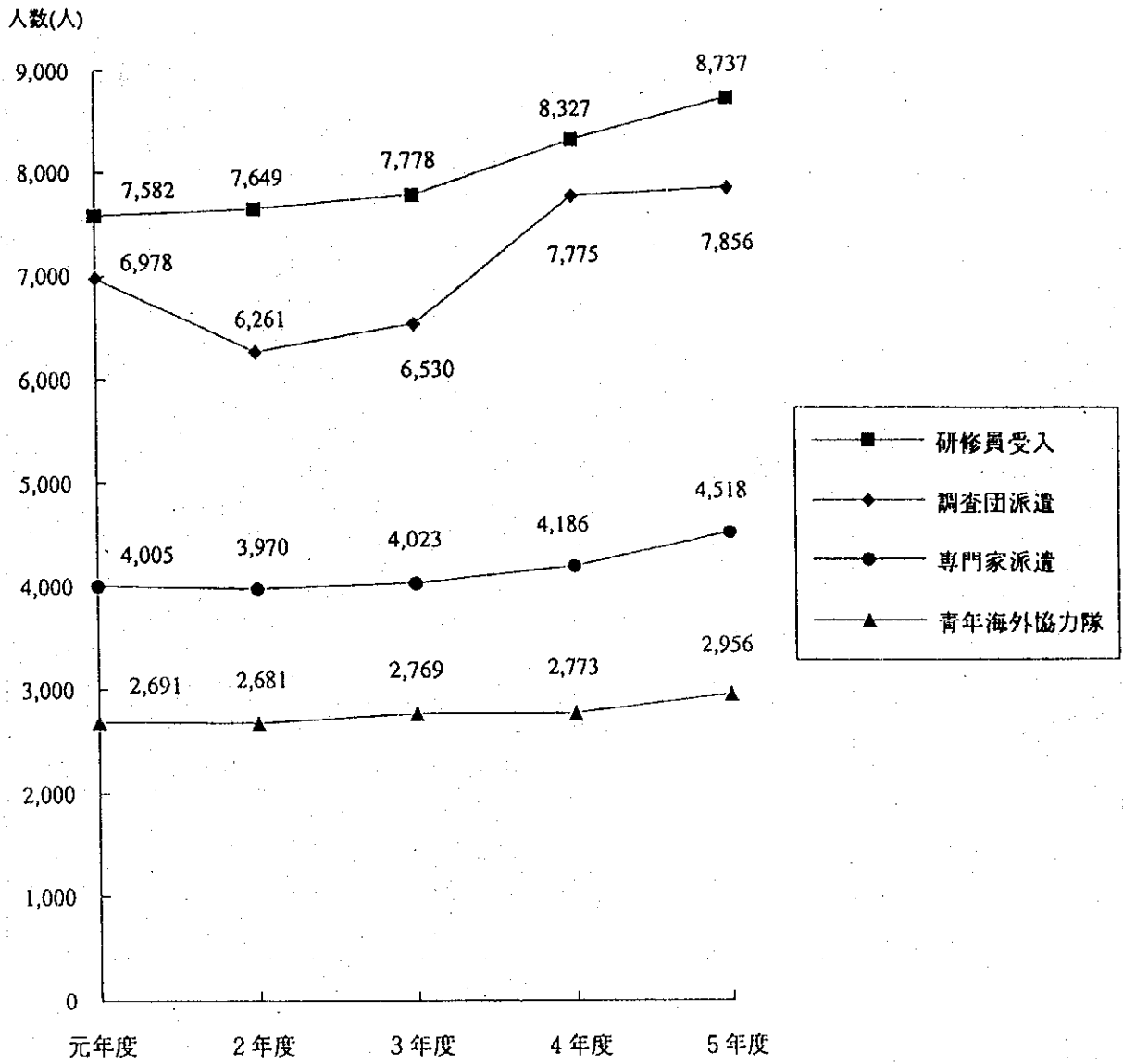
（注9）管理費及び出資金を除く

経費実績の推移



(注) 管理費及び出資金を除く

形態別事業実績（人数実績）の推移



(注) 人数は新規及び継続数の合計

3. 地域別事業実績 (平成5年度)

	合 計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア
研修員受入 (人)	8,737	4,190	662	939	2,070	282
(比率 %)		(48.0%)	(7.6%)	(10.7%)	(23.7%)	(3.2%)
青年招へい (人)	1,321	1,195	5	45		76
(比率 %)		(90.5%)	(0.4%)	(3.4%)		(5.7%)
専門家派遣 (人)	4,518	2,499	344	395	985	104
(比率 %)		(55.3%)	(7.6%)	(8.8%)	(21.8%)	(2.3%)
調査団派遣 (人)	7,856	3,807	568	956	1,402	303
(比率 %)		(48.5%)	(7.2%)	(12.2%)	(17.8%)	(3.9%)
青年海外協力隊 (人)	2,956	838	228	821	696	317
(比率 %)		(28.4%)	(7.7%)	(27.8%)	(23.5%)	(10.7%)
移住者 (人)	80				76	
(比率 %)					(95.0%)	
プロ技 (件)	203	119	18	15	47	4
(比率 %)		(58.6%)	(8.9%)	(7.4%)	(23.1%)	(2.0%)
開発調査 (件)	293	153	25	39	54	8
(比率 %)		(52.2%)	(8.6%)	(13.3%)	(18.4%)	(2.7%)
機材供与 (百万円)	17,756	8,627	1,358	2,153	4,275	345
(比率 %)		(48.6%)	(7.6%)	(12.1%)	(24.1%)	(1.9%)
経費 (億円)	1,334	568	100	185	283	51
(比率 %)		(42.6%)	(7.5%)	(13.9%)	(21.2%)	(3.8%)

無償援助地域別実績

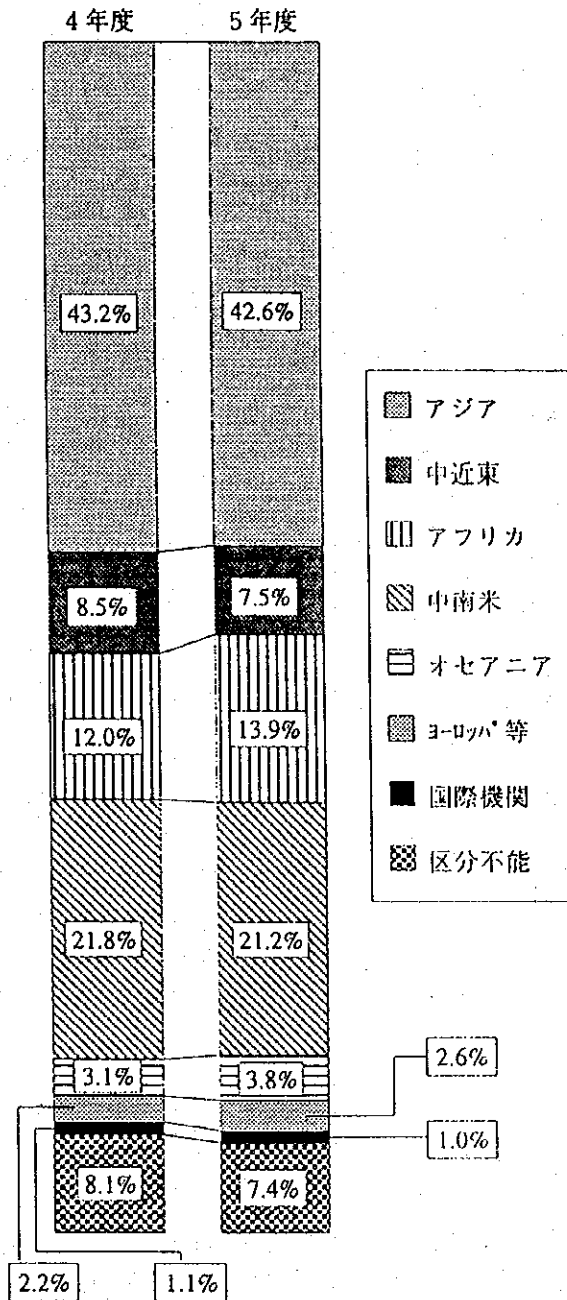
	合 計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア
無償援助 (億円)	1,668.90	779.77	157.16	503.99	155.46	72.52
(比率 %)		(46.7%)	(9.4%)	(30.2%)	(9.3%)	(4.4%)

(注1) 平成5年度におけるE/N供与限度額実績。ただしJICA担当外の債務救済、ノンプロ等を除く。

(注2) JICAは、本予算にかかる無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

ヨーロッパ等	国際機関	区分不能
454 (5.2%)	140 (1.6%)	
68 (1.5%)	118 (2.6%)	5 (0.1%)
253 (3.2%)		567 (7.2%)
31 (1.1%)	25 (0.8%)	
4 (5.0%)		
14 (4.8%)		
329 (1.9%)	56 (0.3%)	613 (3.5%)
34 (2.6%)	14 (1.0%)	99 (7.4%)

経費実績の地域別構成比推移



4. 分野別事業実績 (平成5年度)

	合計	計画・行政	公共公益事業	農林水産	鉱工業
研修員受入 (人) (比率 %)	8,737	1,543 (17.7%)	1,988 (22.8%)	1,682 (19.3%)	845 (9.7%)
青年招へい (人) (比率 %)	1,321				
専門家派遣 (人) (比率 %)	4,518	294 (6.5%)	908 (20.1%)	1,373 (30.4%)	497 (11.0%)
調査団派遣 (人) (比率 %)	7,856	623 (7.9%)	2,701 (34.4%)	1,547 (19.7%)	902 (11.5%)
青年海外協力隊 (人) (比率 %)	2,956	327 (11.1%)	258 (8.7%)	535 (18.1%)	382 (12.9%)
プロ技 (件) (比率 %)	203	9 (4.4%)	21 (10.3%)	79 (38.9%)	19 (9.4%)
開発調査 (件) (比率 %)	293	15 (5.1%)	120 (41.0%)	60 (20.5%)	61 (20.8%)
経費 (億円) (比率 %)	1,334	115 (8.6%)	303 (22.7%)	284 (21.3%)	137 (10.3%)

無償援助分野別実績

	合計	保健・医療	教育・研究	民生・生活 環境改善	農林業
無償援助 (億円) (比率 %)	1,668.90	165.94 (10.0%)	185.52 (11.1%)	373.54 (22.4%)	522.66 (31.3%)

(注1) 平成5年度におけるE/N供与限度額実績。ただしJICA担当外の債務救済、ノンプロ等を除く。

(注2) JICAは、本予算にかかる無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

(注3) 分類区分のうち、農林業には、水産及び食糧増産援助案件を含む。

エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他
280 (3.2%)	490 (5.6%)	671 (7.7%)	1,061 (12.1%)	169 (1.9%)	8 (0.1%)
		1,321 (100.0%)			
68 (1.5%)	52 (1.2%)	578 (12.8%)	663 (14.7%)	75 (1.7%)	10 (0.2%)
493 (6.3%)	52 (0.7%)	343 (4.4%)	417 (5.3%)	26 (0.3%)	752 (9.6%)
3 (0.1%)	7 (0.2%)	1,003 (33.9%)	435 (14.7%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)
3 (1.5%)	1 (0.5%)	24 (11.8%)	45 (22.2%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
33 (11.3%)	2 (0.7%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)		
42 (3.1%)	128 (9.6%)	149 (11.2%)	147 (11.0%)	26 (1.9%)	3 (0.2%)

運輸・通信	その他
327.78 (19.6%)	93.46 (5.6%)

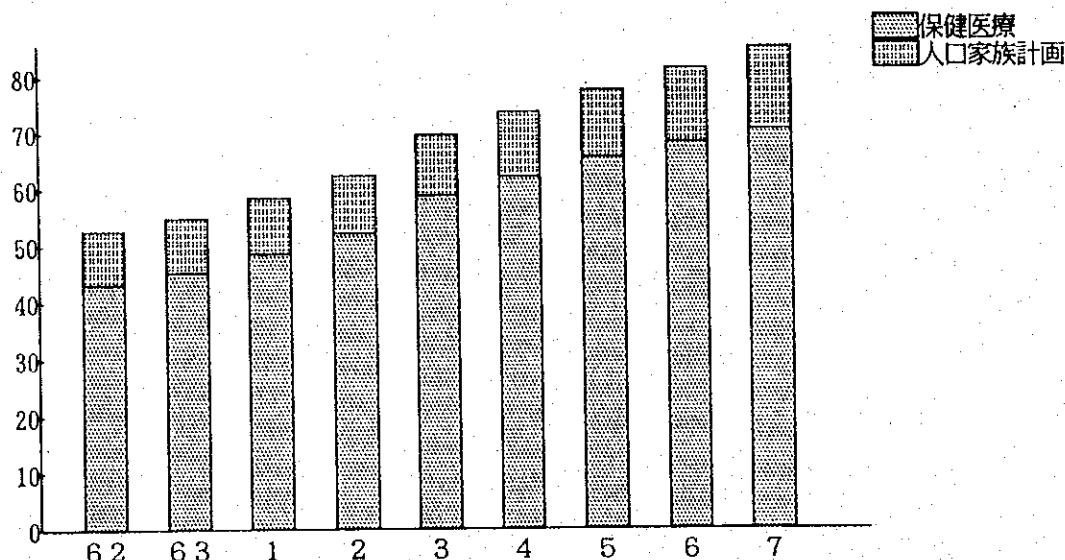
III. 保健医療協力・人口家族計画部門の実績推移

1. 保健医療協力事業、人口家族計画協力事業の予算

(単位：千円)

年度	保健医療協力事業費	人口家族計画協力事業費	合計	新規予算項目の設定
昭和62	4,330,798	950,447	5,281,245	・機材修理調査団に係る技術費(保健・人口) ・感染症対策特別機材(保健)
63	4,545,635	966,887	5,512,522	・学術書籍供与費(保健・人口) ・機材実施計画策定調査(保健)
平成元	4,889,325	991,127	5,880,452	・機材仕様書等作成費(保健・人口) ・プロジェクト基盤整備費(人口)
2	5,237,585	1,021,022	6,258,607	・国別医療協力拡充調査(保健) ・終了案件に係る機材修理調査(保健)
3	5,891,781	1,101,072	6,992,853	・プロジェクト支援強化費(保健・人口) ・終了案件スペアパーツ供与費(保健・人口)
4	6,229,502	1,164,056	7,393,558	・プロジェクト安全対策費(保健・人口)
5	6,569,047	1,215,077	7,784,124	・公衆衛生普及活動費(保健) ・啓蒙活動普及費(人口) ・機材保守管理費(保健・人口)
6	6,843,201	1,349,488	8,192,689	・事前調査団の参加型計画団員(保健・人口) ・事前調査団のW I D配慮団員(保健) ・機材計画調査員(保健) ・人口家族計画特別機材(人口)
7	7,097,497	1,470,025	8,567,522	・草の根展開支援費(保健・人口) ・巡回指導専門家(人口) ・セミナー開催経費(人口)

億円



2. 研修員受入数の推移（昭和56年度～平成5年度）

（単位：人）

	総受入実績	保健医療分野
昭和56年度	3,772	407 (10.7%)
昭和57年度	3,858	434 (11.2%)
昭和58年度	4,363	454 (10.4%)
昭和59年度	5,962	671 (11.2%)
昭和60年度	5,549	514 (9.2%)
昭和61年度	6,015	562 (9.3%)
昭和62年度	6,515	609 (9.3%)
昭和63年度	6,833	646 (9.4%)
平成 元年度	7,632	781 (10.2%)
平成 2年度	7,556	713 (9.4%)
平成 3年度	8,096	787 (9.7%)
平成 4年度	8,363	782 (9.4%)
平成 5年度	8,834	846 (9.6%)
累 計 ※	121,008	11,543 (9.5%)

※昭和27年4月1日～平成6年3月31日

3. 専門家派遣数の推移（昭和56年度～平成5年度）

（単位：人）

	総派遣数実績	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
昭和56年度	1,681	437 (26.0%)	16 (1.0%)
昭和57年度	1,470	350 (23.8%)	9 (0.6%)
昭和58年度	1,578	281 (17.8%)	19 (1.2%)
昭和59年度	1,774	311 (17.5%)	36 (2.0%)
昭和60年度	1,732	321 (18.5%)	26 (1.5%)
昭和61年度	1,979	363 (18.3%)	30 (1.5%)
昭和62年度	2,274	417 (18.3%)	20 (0.8%)
昭和63年度	2,444	373 (15.2%)	22 (0.9%)
平成元年度	2,512	361 (14.3%)	36 (1.4%)
平成2年度	2,506	395 (15.7%)	29 (1.1%)
平成3年度	2,571	401 (15.6%)	35 (1.4%)
平成4年度	2,727	382 (14.0%)	39 (1.4%)
平成5年度	2,969	401 (13.5%)	53 (1.8%)
累計 ※	38,837	6,853 (17.6%)	377 (0.9%)

※昭和27年4月1日～平成6年3月31日

4. 調査団派遣数の推移（昭和56年度～平成5年度）

（単位：人）

	総派遣数実績	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
昭和56年度	4,168	127 (3.0%)	12 (0.3%)
昭和57年度	4,454	141 (3.1%)	31 (0.6%)
昭和58年度	4,914	152 (3.1%)	37 (0.8%)
昭和59年度	5,189	158 (3.0%)	32 (0.6%)
昭和60年度	5,179	175 (3.3%)	48 (0.9%)
昭和61年度	5,796	160 (2.7%)	39 (0.6%)
昭和62年度	6,269	173 (2.7%)	47 (0.7%)
昭和63年度	6,604	136 (2.0%)	30 (0.4%)
平成元年度	6,811	135 (1.9%)	47 (0.6%)
平成2年度	5,944	137 (2.3%)	19 (0.3%)
平成3年度	6,384	126 (2.0%)	27 (0.4%)
平成4年度	7,485	133 (1.8%)	28 (0.4%)
平成5年度	7,643	156 (2.0%)	34 (0.4%)
累計 ※	88,632	2,640 (3.0%)	410 (0.5%)

※昭和27年4月1日～平成6年3月31日

5. 青年海外協力隊員派遣数の推移（昭和56年度～平成5年度）

（単位：人）

	総派遣数実績	保健医療
昭和56年度	442	29 (6.6%)
昭和57年度	441	35 (7.9%)
昭和58年度	521	45 (8.6%)
昭和59年度	677	84 (12.4%)
昭和60年度	825	103 (12.4%)
昭和61年度	822	94 (11.4%)
昭和62年度	841	86 (10.2%)
昭和63年度	787	130 (16.5%)
平成元年度	873	121 (13.8%)
平成2年度	695	83 (11.9%)
平成3年度	974	160 (16.4%)
平成4年度	939	134 (14.3%)
平成5年度	1,025	163 (15.9%)
累計	13,484	1,541 (11.4%)

6. 協力分野別プロジェクト数の推移 (昭和56年度～平成6年度)

	病院・臨床 医学教育	研究所等の 研究協力	医薬品・ワ クチン・食 品・品質管 理	保健医療技 術者養成訓 練	公衆衛生活 動・地域保 健	人口家族計 画協力	プロジェク ト総計
昭和56年度	12 (31.0%)	9 (24.0%)	5 (13.0%)	3 (8.0%)	5 (13.0%)	4 (11.0%)	38 (100.0%)
昭和57年度	12 (30.0%)	11 (27.5%)	5 (12.5%)	3 (7.5%)	4 (10.0%)	5 (12.5%)	40 (100.0%)
昭和58年度	12 (31.0%)	10 (25.0%)	5 (13.0%)	3 (8.0%)	4 (10.0%)	5 (13.0%)	39 (100.0%)
昭和59年度	11 (32.0%)	7 (21.0%)	4 (12.0%)	2 (6.0%)	4 (12.0%)	6 (17.0%)	34 (100.0%)
昭和60年度	14 (38.0%)	9 (24.0%)	3 (8.0%)	2 (6.0%)	3 (8.0%)	6 (16.0%)	37 (100.0%)
昭和61年度	15 (39.0%)	9 (24.0%)	3 (8.0%)	2 (5.0%)	3 (8.0%)	6 (16.0%)	38 (100.0%)
昭和62年度	15 (37.0%)	10 (24.0%)	2 (5.0%)	3 (7.0%)	4 (10.0%)	7 (17.0%)	41 (100.0%)
昭和63年度	13 (30.2%)	13 (30.2%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	5 (11.6%)	8 (18.6%)	43 (100.0%)
平成元年度	12 (27.9%)	12 (27.9%)	2 (4.7%)	4 (9.3%)	4 (9.3%)	9 (20.9%)	43 (100.0%)
平成2年度	14 (29.8%)	14 (29.8%)	2 (4.2%)	3 (6.4%)	6 (12.8%)	8 (17.0%)	47 (100.0%)
平成3年度	12 (25.0%)	12 (25.0%)	2 (4.2%)	6 (12.5%)	6 (12.5%)	10 (20.8%)	48 (100.0%)
平成4年度	10 (20.8%)	10 (20.8%)	3 (6.3%)	5 (10.4%)	9 (18.8%)	11 (22.9%)	48 (100.0%)
平成5年度	8 (17.0%)	10 (21.3%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)	9 (19.2%)	11 (23.4%)	47 (100.0%)
平成6年度	7 (16.0%)	9 (20.0%)	4 (9.0%)	4 (9.0%)	12 (26.0%)	9 (20.0%)	45 (100.0%)

注： プロジェクト数は年度内に実施したものについてのみの数
平成6年度については、年度内に終了、または協力を開始予定の4件を含む数

7. 感染症対策特別機材実績 (昭和62年度～平成5年度)

国名	金額 (百万)	主な品目	備考	
62年度('87)				
スリ・ランカ	39	日脳ワクチン	ユニセフ協調案件	
ネパール	47	発電機、車両、自転車、オートバイ		
ミャンマー	40	冷蔵庫、保冷車、視聴覚機材		
モルディブ	13	ソーラー冷蔵庫、オートバイ、注射器		
イエメン	12	ソーラー冷蔵庫、注射器		
63年度('88)				
スリ・ランカ	75	日脳ワクチン	ユニセフ協調案件	
タイ	21	日脳ワクチン	ユニセフ協調案件	
フィリピン	20	冷蔵庫、滅菌器	ユニセフ協調案件	
中国	35	車両		
シリア	22	三種混合ワクチン		
ガーナ	10	車両		
コロンビア	19	ソーラー冷蔵庫		
西サモア	8	車両、冷蔵庫		
元年度('89)				
タイ	30	車両、冷蔵庫、コンピュータ	ユニセフ協調案件	
ラオス	60	車両、冷蔵庫、BCGワクチン		
ガーナ	30	車両、オートバイ、コンピュータ	ユニセフ協調案件	
ケニア	45	車両、ビデオTV		
マラウイ	40	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件	
ザンビア	45	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件	
マダガスカル	63	車両、冷蔵庫、船外機	ユニセフ協調案件	
グアテマラ	35	車両、ソーラー冷蔵庫		
ホンデュラス	38	オートバイ、冷凍庫、冷蔵庫		
PNG	35	BCGワクチン、はしかワクチン、車両		
2年度('90)				
タイ	10	車両、生化学分析装置		ユニセフ協調案件
中国	68	車両、安全キャビネット		
ガーナ	12	OHP、顕微鏡、マイクロバス、卓上遠心機		
ケニア	31	車両、パソコン		
マラウイ	34	BCGワクチン、はしかワクチン、車両		
ザンビア	49	BCGワクチン、はしかワクチン、車両		
マダガスカル	40	車両、トラック、オートバイ、発電機		
タンザニア	25	車両(冷蔵設備付き)		
コロンビア	20	顕微鏡、遠心機、インキュベーター		
エクアドル	19	車両		
西サモア	4	車両用天蓋		
PNG	29	BCGワクチン、はしかワクチン		

国名	金額 (百万)	主 な 品 目	備 考
3年度('91)			
スリ・ランカ	20	日脳ワクチン	
ネパール	40	冷凍冷蔵庫、発電機	ユニセフ協調案件
タイ	20	ラボ用機材	
中国	40	ラボ用機材、車両	
ラオス	40	車両、冷蔵庫、船外機	
ガーナ	40	冷蔵庫、車両	
ケニア	40	BCGワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ザンビア	40	はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
マダガスカル	33	車両、冷蔵庫、パソコン	
タンザニア	40	発電機、医療機材	
トリニダード・トバゴ	17	三種混合ワクチン	
マラウイ	40	BCGワクチン	ユニセフ協調案件
4年度('92)			
カンボディア	50	抗結核薬、BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
ラオス	40	予防接種キット、オートバイ	ユニセフ協調案件
中国	40	車両	
イエメン	48	抗結核薬、冷蔵庫	
マラウイ	46	BCGワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ガーナ	40	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ザンビア	38	BCGワクチン、はしかワクチン、車両	ユニセフ協調案件
マダガスカル	34	石油冷蔵庫、低温エアコン他	ユニセフ協調案件
タンザニア	37	車両、冷蔵庫	
ケニア	34	車両	ユニセフ協調案件
ペルー	40	結核菌培養キット、双眼顕微鏡、パソコン	
ボリヴィア	48	BCGワクチン、冷蔵庫、オートバイ	
5年度('93)			
カンボディア	77	ポリオワクチン、BCGワクチン、冷蔵庫	ユニセフ協調案件
ラオス	41	ポリオワクチン、冷凍冷蔵庫、蒸気滅菌器	ユニセフ協調案件
ヴェトナム	56	ポリオワクチン、フリーザー、コールドルーム	
スリ・ランカ	77	乾燥日本脳炎ワクチン	
中国	48	ワクチン・試料搬送用車両搭載型エアコンプレッサー	
イエメン	13	抗結核薬、BCGワクチン	
マラウイ	55	BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
ガーナ	78	黄熱病ワクチン、注射器、冷蔵庫	ユニセフ協調案件
ザンビア	38	BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
マダガスカル	33	BCGワクチン、はしかワクチン	ユニセフ協調案件
タンザニア	41	ポリオワクチン、車両	ユニセフ協調案件
ケニア	41	ポリオワクチン	ユニセフ協調案件
ボリヴィア	7	BCGワクチン、インキュベーター	

IV. 平成6年度保健医療協力・人口家族計画協力事業の概要

1. 平成6年度予算

(単位：千円)

科 目	認 可 予 算 額			
	平成5年度	平成6年度	対前年度比	伸 び 率
1. 保健医療協力事業費	6,569,047	6,843,201	274,154	104.2
調査実施に必要な経費（調査団派遣経費）	302,837	380,987	78,150	125.8
専門家派遣に必要な経費（専門家派遣経費）	3,322,341	3,381,035	58,694	101.8
機材供与に必要な経費（機材供与経費）	2,759,129	2,874,879	115,750	104.2
プロジェクト実施計画に必要な経費 （プロジェクト実施経費）	184,740	206,300	21,560	111.7
2. 人口家族計画協力事業費	1,215,077	1,349,488	134,411	111.1
調査実施に必要な経費（調査団派遣経費）	89,778	107,633	17,855	119.9
専門家派遣に必要な経費（専門家派遣経費）	620,647	627,321	6,674	101.1
機材供与に必要な経費（機材供与経費）	457,350	557,710	100,360	121.9
プロジェクト実施計画に必要な経費 （プロジェクト実施経費）	47,302	56,824	9,522	120.1
計	7,784,124	8,192,689	408,565	105.2

2. 地域別のプロジェクト数

	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
(1) アジア地域	16件 (48%)	2件 (25%)
(2) 中近東・アフリカ地域	7件 (22%)	5件 (62%)
(3) 中南米地域	9件 (27%)	1件 (13%)
(4) オセアニア	1件 (3%)	0件 (0%)
合 計	33件 (100%)	8件 (100%)

3. 保健医療協力事業の実施中プロジェクト一覧

○無償資金協力との連携案件

協力の分野	プロジェクト名	
病院・臨床医学協力	マレーシア：サラワク総合病院救急医療 韓国：老人保健医療センター エジプト：カイロ大学小児病院（第Ⅱ期） ボリヴィア：消化器疾患対策 ブラジル：カンピーナス大学消化器病診断・研究センター チリ：消化器がん ドミニカ：消化器疾患研究・臨床	○ ○
研究所等の研究協力	インド：サンジャイ・ガンジー医科学研究所 マレーシア：熱帯病研究 スリ・ランカ：国立医学研究所 タイ：エイズ予防対策 ガーナ：野口記念医学研究所（第Ⅱ期） ケニア：感染症研究対策 ザンビア：感染症 グアテマラ：熱帯病研究	○ ○ ○ ○
保健医療技術者養成・訓練	ネパール：医学教育 エジプト：カイロ大学看護学部 ホンデュラス：看護教育強化	○
医薬品、ワクチン、食品の安全性・品質管理	中国：天津医薬品検査技術 インドネシア：生ワクチン製造基盤技術 タイ：食品衛生強化 トルコ：生物製剤品質管理	○
公衆衛生活動・地域保健	中国：ポリオ対策 ネパール：結核対策（第Ⅱ期） ネパール：プライマリーヘルスケア タイ：公衆衛生 フィリピン：公衆衛生 ラオス：公衆衛生 ソロモン諸島：プライマリーヘルスケア推進 マラウィ：公衆衛生 ブラジル：東北伯公衆衛生 ボリヴィア：サンタクルス医療供給システム バラグアイ：地域保健強化	○

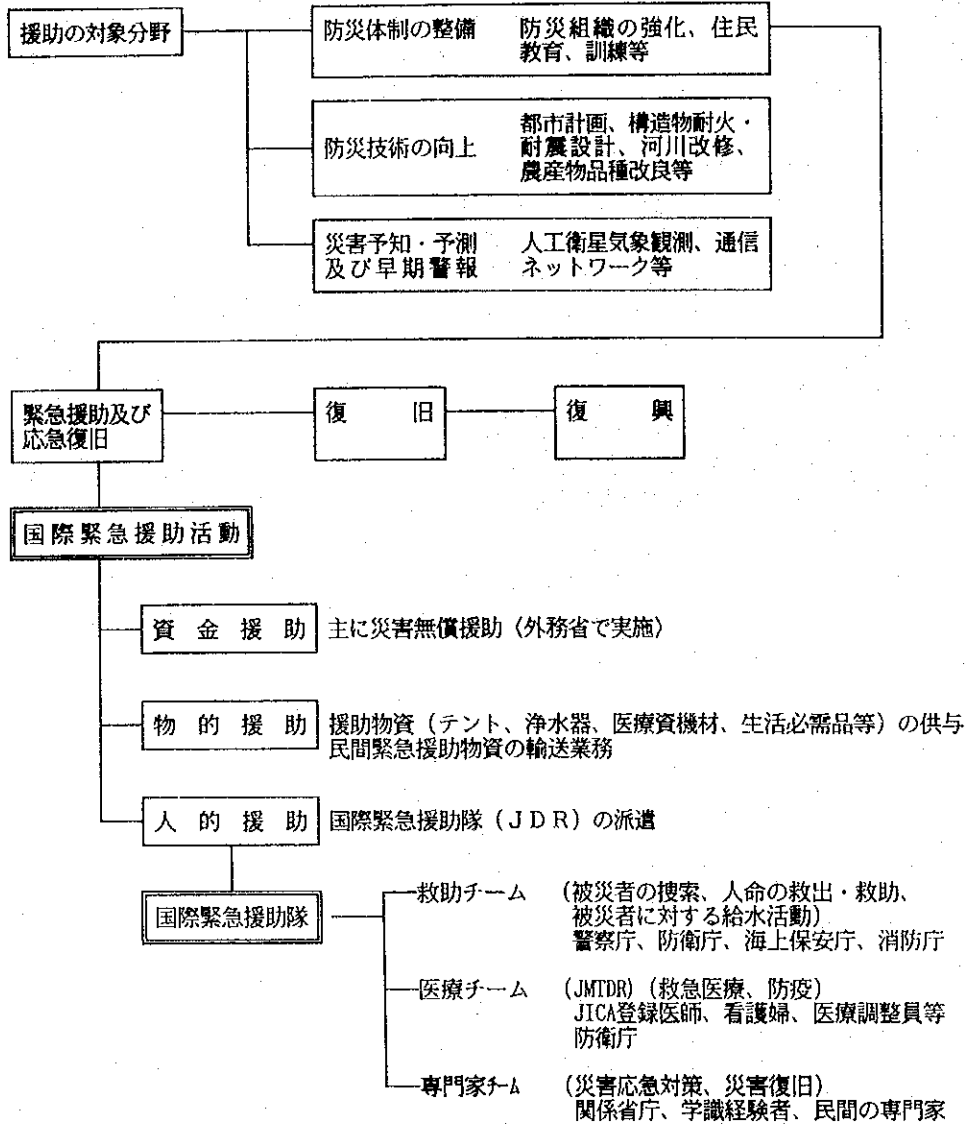
4. 人口家族計画協力事業の実施中プロジェクト一覧

○無償資金協力との連携案件

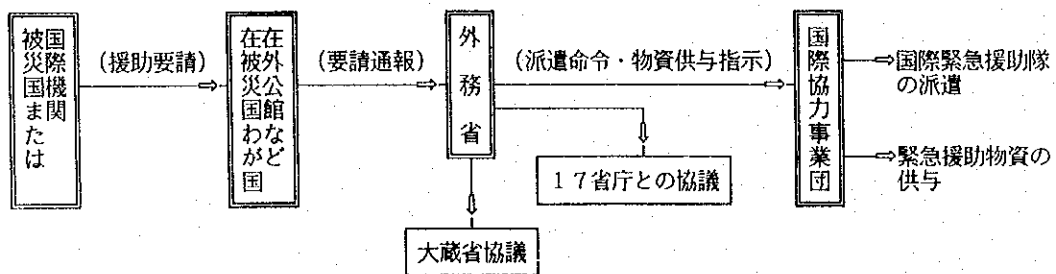
協力の分野	プロジェクト名	
家族計画・母子保健	フィリピン：家族計画・母子保健 タイ：家族計画・母子保健 タンザニア：家族計画・母子保健 メキシコ：家族計画・母子保健 ベルー：家族計画・母子保健	
視聴覚教育協力 (IEC)	トルコ：人口教育促進(第Ⅱ期) チュニジア：人口教育促進 ケニア：人口教育促進(第Ⅱ期)	

V. 災害援助等協力事業

1. 緊急援助の概念と国際緊急援助隊の位置付け



2. 国際緊急援助隊の派遣および物資供与の仕組み



3. 災害援助等協力実績 (平成4年度～平成6年度)

年 度	平 成 4 年 度				
派 遣 国	バラグアイ	パプ・ニューギニア	スリ・ランカ	アルゼンティン	ウルグアイ
災害区分	洪水	洪水	集中豪雨	洪水	洪水
発生時期	H4.5	H4.5	H4.6.6	H4.6～	H4.6～
災害規模	死者 3人 被災者約59,000人	死者 5人 被災者 約10万人	死者 16人 被災者 約19万人	被災者 約26万人 避難者 約 9万人	被災者 約 1万人 避難者 約 5千人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成					
供与物資及び時期	医薬品、医療資材 浄水剤、毛布 ('92.5)	医薬品、浄水剤、 ポリタンク ('92.5)	医薬品、医療資材 ('92.6)	医薬品、ファミリーテント 毛布等 ('92.6)	医薬品、医療資材 ('92.7)

年 度	平 成 4 年 度			
派 遣 国	ニカラグア	フィリピン	コロンビア	エジプト
災害区分	地震・津波	集中豪雨	地震	地震
発生時期	H4.9.1	H4.8～	H4.10.17～18	H4.10.12
災害規模	死者 64人 被災者 約 7万人	死者 51人 被災者 約94万人	死者 29人 被災者 約 3千人	死者 541人 被災者 約10万人
派遣期間	H4.9.4～9.17	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	H4.10.29～11.13
チーム構成	団長、医師、 看護婦、調整員			団長、専門家、 調整員
供与物資及び時期		医薬品、医療資材 毛布、テント ('92.9)	医薬品、医療資材 毛布、テント ('92.9)	浄水器、簡易水槽 発電機 ('92.10)

年 度	平 成 4 年 度		
派 遣 国	ヴェトナム	フィリピン	インドネシア
災害区分	洪水	ピナトゥボ火山土石流	地震
発生時期	H4.10	H4.8～	H4.12.12
災害規模	死者 64人 被災者 約10数万人	被災者 約80万人	死者 1,216人 被災者 約 1,000人
派遣期間	H5.4.12～4.19 援助物資の供与を実施	民間援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成			団長、専門家、 調整員
供与物資及び時期	医薬品、毛布、 プラスチックシート ('92.11)	民間より寄贈された毛布 タリット、石鹸 ('92.12)	医薬品、毛布、テント 発電機 ('92.12)

年 度	平成 4 年 度			
派遣国	フィジー	ソロモン諸島	フィリピン	ザンビア
災害区分	サイクロン	サイクロン	マヨン火山噴火	コレラ禍
発生時期	H4.12 ~ 5.1	H5.1	H5.2.2	H4.8. ~
災害規模	死者 13人 被災者 約20万人	死者 3人 被災者 約9万人	死者 54人 被災者 約2万人	死者 793人 罹患者 10,364人
派遣期間	H5.4.12 ~ 4.19 援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成				
供与物資及び時期	簡易水槽、ポリタンク 浄水剤他('93.1)	テント、プラスチック シート等('93.1)	毛布、懐中電灯、 石鹸他('93.2)	医薬品、医療資材、 輸血セット等('93.2)

年 度	平成 4 年 度			
派遣国	タンザニア	ケニア	イラン	キューバ
災害区分	洪水	黄熱病禍	洪水	暴風雨
発生時期	H5.1.29	H4.9~	H5.2.	H5.3.
災害規模	死者 54人 家屋喪失者 645人	死者 500人以上 罹患者 約5,000人	死者 約600人 被災者 約120万人	死者 5人 被災者 約15万人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成				
供与物資及び時期	医薬品、テント、毛布他 ('93.2)	注射器、注射針、輸血セ ット等('93.2)	テント、簡易水槽、 毛布など('93.3)	医薬品、医療資材、 発電機('93.3)

年 度	平成 5 年 度			
派遣国	ヴァヌアツ	エクアドル	ミャンマー	カザフスタン
災害区分	サイクロン	集中豪雨	火事	洪水
発生時期	H5.3.29 ~ 3.30	H5.3.29	H5.5.13	H5.4.23 ~ 5.
災害規模	死者 4人 被災者 9,000人	死者 32人 被災者 75,000人	死者 1人 被災者 約8,273人	死者 10人 被災者 7~8万人
派遣期間	H5.4.12 ~ 4.19 援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成	調整員			
供与物資及び時期	医薬品、簡易水槽、 テントなど('93.4)	ファミリーテント ('93.4)	毛布、懐中電灯、 食器セットなど('93.6)	毛布、ファミリーテント、石鹸 ('93.7)

年 度	平 成 5 年 度		
派遣国	ネ パ ー ル		ホンデュラス
	物資供与	医療チーム	
災害区分	豪 雨 ・ 洪 水		集中豪雨・洪水
発生時期	H 5 . 7 . 1 8 ~		H5.9.15 ~
災害規模	死 者 1,048人 被災者 約45万人		死者 25人 被災者 約63,000人
派遣期間	援助物資の供与を実施 H5.7.31 ~ 8.13	H5.8.25 ~ 9.7	援助物資の供与を実施
チーム構成	団長、医師、看護婦、 調整員	専門家、調整員	
供与物資及び時期	医薬品、毛布、 ファミリーネット、他('93.7)		医薬品、浄水剤、 発電機他 ('93.9)

年 度	平 成 5 年 度			
派遣国	イ ン ド	フィリピン	バブア・ニューギニア	ホンデュラス
災害区分	地震	台風	地震	洪水
発生時期	H5.9.30	H5.10.4 ~ 10.6	H5.10.13	H5.10.13~
災害規模	死者 12,450人 負傷者 1万人以上	死者 57人 被災者 約180人	死者 40人 被災者約 約2万人	死者 115人 被災者 約12,000人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成				
供与物資及び時期	毛布、簡易水槽、発電 機他('93.10)	医薬品、浄水剤、 ファミリーネット('93.10)	テント、ポリタンク ('93.10)	医薬品、医療資材、 浄水剤('93.11)

年 度	平 成 5 年 度		
派遣国	マ レ イ シ ア		コスタ・リカ
			パ ナ マ
災害区分	ビ ル 倒 壊		集中豪雨
発生時期	H 5 . 1 2 . 1 1		H5.12.9 ~ 12.12
災害規模	死者 1人 行方不明者 54人		死者 4人 被災者 約33,000人
派遣期間	H5.12.13 ~ 12.20	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成	団長、救助チーム、調 整員		
供与物資及び時期		音響探知機、レスキューール他 ('93.12)	毛布、簡易水槽、 スリピングマット ('93.12)
			毛布 ('93.12)

年 度	平 成 5 年 度				
派 遣 国	ミャンマー	マダガスカル		コロンビア	インドネシア
		物資供与	被災状況調査		
災害区分	火事	サイクロン		洪水	地震
発生時期	H6.1.24	H6.2.2 ~ 2.4		H6.1.31	H6.2.16
災害規模	死者 2人 被災者 6,530人	死者 50人以上 負傷者 15万人以上		死者 19人 被災者 8,500人	死者 154人 被災者約 100万人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	H6.2.11 ~ 2.18	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成			医師、調整員		
供与物資及び時期	毛布、石鹸、マット等('94.2)	医薬品、浄水剤、毛布、テント('94.2)		スリーピングマット、毛布、石油コンロ('94.2)	毛布、テント、発電機、医薬品等('94.2)

年 度	平成5年度	平 成 6 年 度			
派 遣 国	ベ ル ー	モザンビーク	ミャンマー	インドネシア	コロンビア
災害区分	洪水	サイクロン	サイクロン	地震	地震
発生時期	H6.1	H6.3.24~25	H6.5.2	H6.6.3	H6.6.6
災害規模	死者 71人 被災者約71,000人	死者 30人 被災者 150万人	死者 17人 被災者約65,000人	死者 217人 被災者約25,200人	死者 1,000人以上 被災者 約30万人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成					
供与物資及び時期	医薬品、テント、毛布、簡易水槽('94.3)	テント、毛布、石鹸等('94.4)	テント、プラスチックシート、洗剤、クレーン等('94.5)	テント、リクワカ、毛布、発電機等('94.6)	テント、懐中電灯、浄水器等('94.6)

年 度	平 成 6 年 度				
派 遣 国	中 国	ニ ジ ュ ー ル		モ ル ド ヴ ァ	
		物資供与	業務調整	物資供与	業務調整
災害区分	洪水	洪 水		洪 水	
発生時期	H6.6.8	H6.8.12		H6.8.26	
災害規模	死者 2,021人 被災者 1億1,490万人	死者 60人 被災者 61,992人		死者 47人 被災者 25,000人	
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	H6.9.3 ~ 9.13	援助物資の供与を実施	H6.9.19 ~ 9.24
チーム構成			調整員		調整員
供与物資及び時期	発電機、コードリール('94.6)	テント、毛布('94.8)		テント、毛布、石鹸、プラスチックシート('94.9)	

年 度	平 成 6 年 度				
派 遣 国	パキスタン	アフガニスタン	インド	エジプト	フィリピン
災害区分	洪水	火山	ベスト	洪水	地震
発生時期	H6.7	H6.9.19	H6.9	H6.11	H6.11.15
災害規模	死者 386人 被災者 840,000人	死者 1人 被災者 100,000人	死者 60人 罹患者 4,200人	死者 600人 被災者 110,660人	死者 62人 被災者
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	H6.9.3 ~ 9.13 援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成					
供与物資及び時期	テント、毛布、プラスチックシート('94.9)	ポリタンク('94.9)	医薬品('94.9)	プラスチックシート、簡易水槽('94.11)	プラスチックシート、リタック懐中電灯、毛布(普通)('94.11)

	ハ イ チ		インドネシア	
	物質供与	業務調整		専門家チーム
災害区分	熱 帯 暴 風 雨		火 山	
発生時期	H6.11 ~		H6.11.22	
災害規模	死者 786人 被災者 1,500,000人		死者 58人 被災者 6,026人	
派遣期間	H6.11.26 ~ 12.5 援助物資の供与を実施		H6.11.27 ~ 12.13	
チーム構成			調整員	
供与物資及び時期	テント、リタック、中短波ラジオ、懐中電灯、毛布(普通)('94.11)		医師、看護婦(士)、調整員	

4. 備蓄物資

倉庫別備蓄物資基本数量

成 田 1987年7月1日設置		シンガポール 1987年7月1日設置		メキシコ 1987年7月1日設置	
品 目	数 量	品 目	数 量	品 目	数 量
テント 100人用	30	ファミリーテント	200	ファミリーテント	80
テント 20人用	30	スリーピングマット	1,000	スリーピングマット	1,000
集会用テント	360	プラスチックシート	500	缶 切 り	1,000
スリーピングマット	2,600	缶 切 り	200	発電機 (120V/60Hz)	150
発電機 (220V/60Hz)	200	発電機 (220V/50Hz)	200	中短波ラジオ	61
発電機 (220V/50Hz)	220	トランシーバー	50	懐 中 電 灯	200
発電機 (120V/60Hz)	50	中短波ラジオ	50	工具セット(大工セット)	100
コードリール (220V)	240	工具セット(大工セット)	100	ポリタンク	500
コードリール (120V)	40	懐 中 電 灯	500	石 油 コ ン ロ	150
トランシーバー	106	ポリタンク	4,000	毛 布	3,500
中短波ラジオ	180	三徳スコップ(シャベル)	500	毛布(寒冷地用)	1,500
工具セット(大工セット)	300	食器セット	2,000	洗 剤	140kg
懐 中 電 灯	1,500	石 油 コ ン ロ	200	石 け ん	1,000
ポリタンク	1,800	毛 布	14,500	タ オ ル	1,000
三徳スコップ(シャベル)	1,000	毛布(寒冷地用)	1,000		
毛 布	3,500	コ ッ ヘ ル	200		
毛布(寒冷地用)	2,000	洗 剤	280kg		
簡易水槽 (2000ℓ)	120	石 け ん	3,000		
簡易水槽 (3000ℓ)	120	タ オ ル	3,000		
浄 水 器	125				
救急医療セット	100				

U N D R O (ピサ) 1988年4月1日設置		ア メ リ カ 1990年7月1日設置	
品 目	数 量	品 目	数 量
タープ (12/15人用)	60	タープ (12/15人用)	100
タープ (10/12人用)	70	タープ (10/12人用)	100
ファミリーテント	100	ファミリーテント	100
ファミリーテント (寒冷地用)	10	ファミリーテント (寒冷地用)	50
プラスチックシート	80	プラスチックシート	100
毛 布	11,000	毛 布	10,000
毛 布 (寒冷地用)	1,200	毛 布 (寒冷地用)	3,000
簡易水槽 (3500ℓ)	30	簡易水槽 (2000ℓ)	60
簡易水槽 (7000ℓ)	30	簡易水槽 (3000ℓ)	100
簡易水槽 (7500ℓ)	20		
浄 水 器	50		
発電機 (220V/50Hz)	80		
コードリール (220V)	80		
石 け ん	1,800		

VI. 研修員受入事業

1. 平成6年度研修事業部の予算

(単位：千円)

科 目	認 可 予 算 額			事 業 主 要 計 画
	平成5年度	平成6年度	増 (伸び率%)	
1. 研修員受入事業費	20,954,802	22,272,639	1,317,837 (106.3)	
研修員受入経費	19,288,460	20,657,034	1,368,574 (107.1)	受入人数 7,212人
第二国研修経費	40,359	78,096	37,737 (193.5)	
第三国研修経費	907,814	804,959	△ 102,855 (88.7)	実施件数 87件
アフターケア経費	461,171	455,561	△ 5,610 (98.8)	調査団派遣件数 35件
事業実施計画経費	166,993	185,577	18,584 (111.1)	
民間技能者受入経費	90,005	91,412	1,407 (101.6)	受入人数 30人
2. 青年招へい事業費	2,247,150	2,392,558	145,408 (106.5)	青年受入人数 1,410人
現地プログラム実施経費	95,606	98,239	2,633 (102.8)	
青年受入経費	2,006,877	2,137,632	130,755 (106.5)	
アフターケア経費	30,823	32,199	1,376 (104.5)	アフターケア調査団件数 7件
事業実施計画経費	113,844	124,488	10,644 (109.3)	計画打合せ実施協議 調査団件数 16件

2. 平成6年度研修員受入計画と実績

(平成6年4月1日～12月31日)

区 分	研修員受入計画 (新規全体)		うち保健医療関係実績		
	コース数	人数 (A)	コース数	人数 (B)	比率 (B)/(A)
1. 集団研修	302	(人) 2,808	37	(人) 288	10.3
2. 個別研修		2,812		245	8.7
(1) 個別一般		162		15	9.3
(2) 特 設	125	1,033	合計 10	51	4.9
			国別特設1	4	
			一般特設9	47	
(3) C. S.		55		0	0
(4) C / P		1,282		176	13.7
(5) 国際機関		140		3	2.1
(6) 特別案件		140		0	0
3. 予 備 枠		130		0	0
4. 東欧支援計画		340		12	3.5
民間技能者C/P		30		0	0
合 計	427	6,120	47	545	8.9

3. 平成6年度保健医療分野 集団コース・一般特設コース

(*印は一般特設コース)

集団・特設コース名	実績 / 定員	開始日 終了日	関係省庁	主な研修機関
結核対策Ⅱ	15/18	94/06/20 94/10/23	厚生 生	(財) 結核予防会結核研究所
結核対策指導者	10/10	94/05/09 94/06/26	厚生 生	(財) 結核予防会結核研究所
結核対策細菌技術	6/ 5	94/10/03 95/02/19	厚生 生	(財) 結核予防会結核研究所
がん対策Ⅱ	10/10	94/08/30 94/11/20	厚生 生	国立がんセンター
早期胃ガン診断Ⅱ	18/16	95/01/16 95/03/17	J I C A	(財) 早期胃癌検診協会
血液由来感染症	13/12	94/07/11 94/08/22	厚生 生	国立熊本病院
感染症患者臨床研修	6/ 5	95/01/09 95/03/26	厚生 生	国立国際医療センター
感染症診断の技術と管理	9/ 9	94/10/31 95/04/16	J I C A	熊本県衛生公害研究所
上級微生物病研究	7/ 6	94/09/05 94/07/29	文 部	大阪大学微生物研究所
小児専門医療	/ 5	95/02/13 95/06/18	厚生 生	国立小児病院
小児麻痺根絶計画の理論と実際	6/ 7	95/01/16 95/03/06	J I C A	国立熊本病院
新生児・乳児マス・スクリーニ ング検査技師	9/ 8	95/01/05 95/03/27	J I C A	札幌市衛生研究所
歯学	11/10	94/04/18 94/08/22	文 部	九州大歯学部
医療放射線技術指導者	8/ 7	95/01/09 95/06/28	文 部	大阪大学医療技術短期大学部
臨床検査技術	13/13	94/10/25 95/02/19	J I C A	臨床衛生検査技師会
病院管理技術	6/ 6	94/01/24 95/03/04	厚生 生	病院管理研究所
食品微生物検査技術	6/ 6	95/01/09 95/05/26	J I C A	神戸市環境保健研究所
輸出入食品検査技術	6/ 6	94/08/15 94/12/03	J I C A	厚生省神戸検疫所
輸出入食品マイコトキシン検査 技術	/ 7	95/02/06 95/05/26	J I C A	神戸市環境保健研究所
寄生虫予防指導者セミナー	12/10	95/01/24 95/02/19	厚生 生	(財) 日本寄生虫予防会
専門看護	/ 8	95/03/06 95/12/08	厚生 生	(財) 国際看護交流協会
家族計画組織活動セミナー	10/10	94/05/09 94/06/12	厚生 生	(財) 家族計画国際協力財団
口腔顎顔面放射線診療*	5/ 5	94/09/05 94/03/04	文 部	大阪大学歯学部

集団・特設コース名	実績 / 定員	開始日 終了日	関係省庁	主な研修機関
臨床看護実務	5/5	94/08/18 95/02/20	JICA	沖縄県立中部病院
循環器病対策	7/7	94/08/22 94/12/08	厚生	国立循環器病センター
衛生行政セミナー	12/14	94/07/25 94/08/19	厚生	(財)日本国際医療団
公衆衛生及び環境汚染分析技術者	5/5	94/06/23 95/02/26	JICA	沖縄県公害衛生研究所
公衆衛生教育	13/10	95/01/10 95/01/29	厚生	国立公衆衛生院
産業医学	9/10	94/08/08 94/12/11	労働	産業医科大学
熱帯医学研究	9/9	95/01/16 95/09/26	文部	長崎大学熱帯医学研究所
ワクチン品質管理技術	5/6	94/07/04 94/12/17	JICA	(財)阪大微生物病研究会観音寺研究所
医療機器保守管理技術	7/8	94/08/18 94/09/24	厚生	(株)日立メディコ 他
救急・大災害医療セミナー	9/8	94/11/13 94/11/20	JICA	大阪府立千里救命救急センター
医薬品の効果判定セミナー	/6	95/03/20 95/07/03	JICA・文部	熊本大学薬学部
地域保健指導者	/8	95/03/20 95/09/25	JICA	聖マリア病院
農村近代化過程の健康障害対策セミナー	9/9	94/10/10 94/12/12	JICA	熊本大学医学部
家族計画指導者セミナーII	14/15	94/08/02 94/08/28	厚生	(財)家族計画国際協力財団
消化器癌病理学*	9/10	94/08/30 94/11/25	文部	東京医科歯科大学
ハンセン病医学研究*	6/5	95/01/16 95/12/17	厚生	国立多摩研究所
精神医療指導者研修*	6/6	94/08/22 94/09/11	厚生	日本精神病院協会
ポリオ根絶計画ウィルス検査技術*	5/5	94/08/15 94/10/02	厚生	国立予防衛生研究所
乳児死亡率改善対策	8/8	94/08/22 94/10/03	JICA	国立保健医療センター
エイズのウイルス感染診断検査技術*	10/8	95/01/09 95/02/26	厚生	国立予防衛生研究所
労災医療*	7/8	94/09/12 94/12/18	労働	海外健康勤務管理センター
総合医用画像・放射線治療技術	13/13	94/09/27 95/01/30	JICA	放射線技師会
病院薬学*	9/10	94/08/23 94/11/27	厚生	(財)国際医療技術交流財団
地域流行病対策 (イキョックス症試験検査技術)*	5/5	95/01/12 95/03/20	JICA	北海道立衛生研究所

4. 平成6年度保健医療分野 第三国研修

国名	研修科目	周辺国 参加員 参定	実施国 参加員 参定	研修期間	日本側 関係省庁 等	実施機関
インドネシア	家族計画	18	0	94.07.20 } 94.08.13	厚生省	国家家族計画調整委員会
インドネシア	IATEP 保健医療質管理 ワークショップ	15	5	95.01.23 } 95.01.27	厚生省	保健省 IATEP: Inter-ASEAN Technical Exchange Program ASEAN域内技術交流計画
フィリピン	熱帯医学	12	4	94.09.25 } 94.10.29	厚生省	熱帯医学研究所
タイ	皮膚病学	14	7	94.06.06 } 95.03.31	厚生省	国立皮膚病研究所
タイ	プライマリー ヘルスケア	12	4	94.08.29 } 95.07.07	厚生省	マヒドン大学 アセアン保健研修所
ブラジル	はしかワクチン品 質管理	9	1	95.03.15 } 95.06.14	厚生省	オズワルドクルス財団
ブラジル	老人病学	20	5	94.07.01 } 94.08.31	厚生省	リオ・グランデ・ド・スール ・カトリック大学老人病研 究所
チリ	胃腸病学	28	4	95.02.19 } 95.03.19	厚生省	保健省 パウラ・ハラケマダ病院胃癌 診断センター
コスタ・リカ	感染症・伝染病対 策基礎研究	9	3	94.06.15 } 94.11.30	文部省	コスタ・リカ大学
エジプト	看護教育	20	10	94.10.30 } 94.12.08	厚生省	保健省
象牙海岸	内視鏡	8	2	95.01.16 } 95.03.25	文部省	トレッシュビル大学病院
ガーナ	ポリオ診断技術	10	2	95.03.07 } 95.03.23	厚生省	野口記念医学研究所

5. 平成6年度保健医療分野第二国研修

国名	研修科目	周辺国 参加員 参定	実施国 参加員 参定	研修期間	日本側 関係省庁 等	実施機関
フィリピン	家庭福祉にかかる 開発と女性	—	40	95.01.29 } 95.02.19	—	保健省人口委員会
タンザニア	マラリア対策	—	50	94.09.05 } 94.10.28	—	保健省 (タンガ市・ベクター コントロールトレーニングセ ンター)

VII. 無償資金協力事業

1. 平成5年度保健医療関係事業実績

No.	国名	案件名	供与額 (億円)
1	中国	ポリオ撲滅計画 (1/3 期)	2.37
2	インド	パラス・ヒドゥー大学医科学研究所附属病院医療機材整備	10.58
3	インドネシア	ストモ病院救急医療棟整備計画	29.00
4	モンゴル	基礎的医療機材整備計画 (2/2 期)	5.38
5	ネパール	カンティ小児病院拡充計画 (1/2 期)	13.67
6	フィリピン	ピセンテ・ソット記念医療センター外来棟拡充計画	14.78
7	タイ	マハラート病院拡充計画 (2/2 期)	4.20
8	ヴェトナム	チョーライ病院改善計画 (2/3 期)	8.03
9	〃	ハノイ市医療機材整備計画 (1/2 期)	5.65
10	モロッコ	医療機材整備計画	9.03
11	エジプト	カイロ大学看護学部施設改修計画 (国債3/3 期)	12.03
12	〃	ルクソール及びケナ県病院医療機材整備計画	9.13
13	シリア	救急医療体制整備計画 (2/2 期)	6.29
14	ベナン	コトヌ国立大学病院医療機材整備計画	5.65
15	マラウイ	医療機材整備計画	6.58
16	モーリタニア	医療体制強化計画	4.45
17	モザンビーク	栄養改善計画	3.25
18	サトメ・プリンス	アイレス・ディ・メネゼス病院医療機材改善計画	2.20
19	タンザニア	マラリア抑制計画 (5/5 期)	6.74
20	パラグアイ	救急医療機材整備計画	1.98
21	エクアドル	主要病院医療機材整備計画 (1/2 期)	10.74
22	西サモア	ツアシビ病院再建計画	6.24
	合計	22 件	177.97

(注1) 金額は閣議決定ベース

(注2) 平成5年度での医療案件のJICA担当分一般無償に占める割合は
 件数で、 22件/165件 = 13.3 %
 金額で、 177.97 億円/1,453.26 億円 = 12.25 %

2. 平成6年度保健医療関係事業実績

(平成6年12月末現在)

No.	国名	案 件 名	供与額 (億円)
1	中 国	ポリオ撲滅計画 (2/3 期)	2.02
2	〃	天津代謝病防治センター機材整備計画	5.04
3	ネ パ ー ル	カンティ小児病院拡充計画 (2/2 期)	4.18
4	パキスタン	北西辺境州医療機材整備計画	8.97
5	ヴェトナム	ハノイ市医療機材整備計画 (2/2 期)	11.26
6	〃	チョーライ病院改善計画 (3/3 期)	8.77
7	象 牙 海 岸	ココディ大学病院センター拡充計画 (1/2 期)	11.29
8	エクアドル	主要病院医療機材整備計画 (2/2 期)	9.41
9	ヴァヌアツ	国立病院機材整備計画	5.00
	合 計	9 件	65.94

(注1) 金額は閣議決定ベース

VIII. 青年海外協力隊事業

1. 医療関係隊員派遣実績（分野別）

業 種	平成6年12月末現在の累積派遣数	平成6年12月末現在の派遣中隊員数
医 師	12	0
歯 科 医 師	26	1
看 護 婦 婦	523	94
助 産 婦	161	20
保 健 婦	139	32
言 語 療 法 士	1	1
臨 床 検 査 技 師	204	24
診 療 放 射 線 技 師	45	4
作 業 療 法 士	45	10
理 学 療 法 士	56	14
薬 剤 師	99	22
歯 科 衛 生 士	18	3
歯 科 技 工 士	5	0
保 母	49	17
養 護	102	42
義 肢 舗 装 具 製 作	3	2
鍼 灸 マ ッ サ ー ジ 師	3	3
栄 養 士	83	18
公 衆 衛 生	38	6
食 肉 検 査	3	0
水 質 検 査	26	7
天 然 痘 監 視 員	12	0
マ ラ リ ア	7	1
ベ ス ト コ ン ト ロ ー ル	1	0
災 害 救 護	11	0
計	1,672	321

2. 国別・分野別派遣中隊員

(平成6年12月31日現在)

国名	医師	歯科医師	看護婦	助産婦	保健婦	言語療法	臨床検査	放射線	作業療法	理学療法	薬剤師	歯科衛生	歯科技工	保母	養護	義肢装具	鍼灸マッサージ	栄養士	公衆衛生	食肉検査	水質検査	天然産	マラリア	バスト	災害救援	合計
Bangladesh			4		2		1																			7
Bhutan			2				1																			3
中国			5			1	1											1								8
アジア インドネシア			17												2		3				1					23
ラオス			4	1	1		3																			9
マレーシア									2	3				7	3											15
モルディブ				2			1																			3
カンボディア			2	1															1							4
ネパール			2	1			1				2								1							7
フィリピン			2											1							1					4
スリ・ランカ					1				1						4											6
タイ									1	1					4											6
小計	0	0	38	5	4	1	8	0	4	4	2	0	0	8	13	0	3	1	2	0	2	0	0	0	0	95
大洋州 フィジー			10							1																11
トンガ								1																		1
西サモア			1	1			1								2											5
ソロモン諸島			9	3	2				1		1				0			1	1							18
グアヌアツ					1																		1			2
マーシャル諸島			3				1																			4
ミクロネシア		1	1	1	1			1																		5
小計	0	1	24	5	4	0	2	2	1	1	0	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	46
中近東 ジョルダン			4						2						4											10
モロッコ											1			1												2
シリア										1									1							2
テュニジア																					2					2
小計	0	0	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	4	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	16

国名	医師	歯科医師	看護婦	助産婦	保健婦	言語療法	臨床検査	放射線	作業療法	理学療法	薬剤師	歯科衛生	歯科技工	保母	養護	義肢装具	鍼灸師	栄養士	公衆衛生	食肉検査	水質検査	天然産	マラリア	ペスト	災害救援	合計
コートジボアール			5	2	5		1											1								14
エチオピア			2																							2
ガーナ											1					1				1						3
ケニア					1														1							2
マラウイ					1		2	1	3	8									2							17
ニジェール														1				1								2
セネガル			2	2	5		4																			13
タンザニア					2		1	1										1								5
ザンビア							1			11						1										13
小計	0	0	9	4	14	0	9	0	2	3	20	0	0	1	0	2	0	5	1	0	1	0	0	0	0	71
ボリヴィア			7	2	3		3			1		1		6	2			2			1					28
コスタ・リカ										1																1
ドミニカ共和国			1		1			2	1							2		1								8
エクアドル			1																							1
エル・サルバドル															1											1
グアテマラ			2		1					1																4
ホンデュラス			1		1										6											8
ジャマイカ			4				1			2					2											9
ニカラグア			2		1		1								1			3	1							9
パナマ																		5								5
パラグアイ			3	4	3										4											14
小計	0	0	21	6	10	0	5	2	1	5	0	1	0	6	18	0	0	11	1	0	1	0	0	0	0	88
ブルガリア														1	3						1					5
ハンガリー																										0
ポーランド																										0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
合計	0	1	96	20	32	1	24	4	10	14	22	3	0	17	40	2	3	18	6	0	7	0	1	0	0	321

IX. 平成7年度予算

1. 国際協力事業団の全体予算

(単位:千円)

区 分	認 可 予 算 額			
	平成6年度	平成7年度	対前年度	伸び率
国際協力事業団交付金	157,868,320	164,273,102	6,404,782	104.1
1. 海外技術協力事業費	132,974,632	138,260,729	5,286,097	104.0
(1) 技術研修員受入事業費	22,272,639	23,247,260	974,621	104.4
(2) 青年招へい事業費	2,392,558	2,559,699	167,141	107.0
(3) 技術協力専門家派遣事業費	17,103,479	17,330,912	227,433	101.3
(4) 技術協力機材供与事業費	2,634,768	2,662,230	27,462	101.0
(5) 社会開発協力事業費	11,719,608	12,177,645	458,037	103.9
(6) 保健医療協力事業費	6,843,201	7,097,497	254,296	103.7
(7) 人口家族計画協力事業費	1,349,488	1,470,025	120,537	108.9
(8) 農林水産業協力事業費	11,655,061	12,099,723	444,662	103.8
(9) 産業開発協力事業費	3,303,161	3,439,876	136,715	104.1
(10) 青年海外協力隊派遣事業費	15,280,054	16,066,674	786,620	105.1
(11) 技術協力専門家等福利厚生費	989,301	1,090,774	101,473	110.3
(12) 技術協力専門家養成確保費	2,626,202	2,787,408	161,206	106.1
(13) 開発調査事業費	24,315,457	25,170,212	854,755	103.5
(14) 開発協力事業費	1,195,540	1,215,570	20,030	101.7
(15) 無償資金協力事業費	5,539,667	5,866,802	327,135	105.9
(16) 災害援助等協力事業費	1,500,000	1,500,000	0	100.0
(17) 援助効率促進費	2,254,448	2,478,422	223,974	109.9
2. 海外移住事業費	2,626,783	2,626,789	6	100.0
3. 管理費	22,266,905	23,385,584	1,118,679	105.0
国際協力事業団出資金	4,806,000	4,975,000	169,000	103.5
1. 開発投融资資金出資金	0	0	0	—
2. 移住投融资資金出資金	0	0	0	—
3. 施設取得等出資金	4,806,000	4,975,000	169,000	103.5

2. 保健医療・人口家族計画協力事業の詳細

(単位:千円)

科 目	認 可 予 算 額			
	平成6年度	平成7年度	対前年度比較増	伸び率
1. 保健医療協力事業費	6,843,201	7,097,497	254,296	103.7
調査実施に必要な経費(調査団派遣経費)	380,987	357,009	△23,978	93.7
専門家派遣に必要な経費(専門家派遣経費)	3,381,035	3,482,986	101,951	103.0
機材供与に必要な経費(機材供与経費)	2,874,879	3,055,716	180,837	106.3
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	206,300	201,786	△4,514	97.8
2. 人口家族計画協力事業費	1,349,488	1,470,025	120,537	108.9
調査実施に必要な経費(調査団派遣経費)	107,633	107,282	△351	99.7
専門家派遣に必要な経費(専門家派遣経費)	627,321	679,688	52,367	108.3
機材供与に必要な経費(機材供与経費)	557,710	627,967	70,257	112.6
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	56,824	55,088	△1,736	96.9
計	8,192,689	8,567,522	374,833	104.6

3. 外務省ODA一般会計予算政府案

平成7年1月
外務省

(1) 政府全体

(単位：億円)

	6年度予算額	7年度予算政府案
政府全体ODA(一般会計予算)	[4.8%] 10,634(490億円増)	[4.0%] 11,061程度

(2) 外務省

(単位：億円、%)

	6年度		7年度		
	予算額	伸率	政府案	増減額	伸率
外務省ODA一般会計予算合計 (内訳)	5,342	4.4	5,537	195	3.7
1. 国際協力事業団	1,627	5.5	1,692	66	4.0
(1) 交付金	1,579	5.4	1,643	64	4.1
(イ) 海外技術協力事業費	1,330	5.8	1,383	53	4.0
・技術研修員受入	223	6.3	232	10	4.4
・青年招聘	24	6.5	26	2	7.0
・技術協力専門家派遣	171	4.3	173	2	1.3
・青年海外協力隊派遣	153	3.5	161	8	5.1
・プロジェクト方式技術協力	349	5.2	363	14	4.1
・開発の調査	243	7.9	252	9	3.5
・その他	167	7.1	176	9	5.1
(ロ) 海外移住事業費	26	▲2.9	26	0	0.0
(ハ) 管理費	223	3.8	234	11	5.0
(2) 出資金	48	9.5	50	2	3.5
2. 無償資金協力	2,510	3.2	2,559	50	2.0
(1) 経済開発等援助費	2,079	3.2	2,127	48	2.3
(イ) 一般無償	1,898	2.7	1,937	39	2.1
・一般プロジェクト無償	1,209	4.1	1,220	11	0.9
・債務救済無償	427	3.6	440	13	3.0
・経済構造改善努力支援無償	247	▲6.8	247	0	0.0
・草の根無償	15	50.0	30	15	100.0
(ロ) 水産無償	103	1.0	101	▲2	▲1.9
(ハ) 文化無償	25	4.2	25	0	0.0
(ニ) 緊急無償(災害無償) うち民主化支援分	53	32.5	64	11	20.8
	-	-	3	3	皆増
(2) 食糧増産等援助費	431	3.3	432	2	0.4
(イ) 食糧援助	126	7.4	130	5	3.6
(ロ) 食糧増産援助	305	1.7	302	▲3	▲1.0
3. 国際機関への出資・拠出	658	5.6	681	23	3.5
4. その他	547	5.1	604	57	10.4

(注) 四捨五入の関係上合計に不一致あり。

(3) 外務省ODA一般会計予算政府案重点事項

《6年度
予算額》 → 《7年度予算
政府案》

1. ODAの質的改善

(1) 贈与部分の拡充

(イ) JICAによる技術協力の充実

事業費の拡充	1,627億円	1,692億円 [66億円増]
研修員受け入れ	7,140人	7,390人 [250人増]
青年招へい	1,410人	1,560人 [150人増]
個別専門家派遣	1,958人	1,999人 [41人増]
青年海外協力隊新規派遣	1,110人	1,190人 [80人増]

(ロ) 無償資金協力の充実

2,510億円 2,559億円 [50億円増]

(2) 援助実施体制の強化(定員増及び人材育成)

(イ) 外務省における実施体制の整備・拡充

援助関係定員の増 405人 419人 [14人増]

援助効率促進事業担当企画官の設置 認められた

(ロ) JICAにおける実施体制の整備・拡充

援助関係定員の増 1,158人 1,184人 [定員10,36人増]

北海道国際センター(仮称)の新設 認められた

在外事務所の新設 ー ラオス、ジンバブエ

(ハ) 人材育成

国際開発高等教育機構(FASID)委託費 665百万円 710百万円 [45百万円増]

(3) 実施の一層の効率化適正化

(イ) 事前調査等の拡充

(ロ) 援助調査の導入 ー 11百万円 [新規]

(ハ) 事後評価・フォローアップの拡充

(a) 評価

外務省による評価(含む評価ガイドライン調査費) 198百万円 240百万円 [43百万円増]

JICAによる評価 545百万円 583百万円 [37百万円増]

(b) フォローアップ

第三国研修フォローアップ調査団 ー 2件 [新規]

緊急援助追跡調査 ー 20件 [新規]

フォローアップのための資機材購送の件数増 23件 25件 [2件増]

2. 新しい援助分野への対応

(1) 特定援助対象層支援

(イ) 開発と女性

(a) 特定課題別援助指針策定のための基礎委託調査(WID) ー 1件 [新規]

(b) JICAにおける支援

研修員受け入れ ー 研修員250人増のうち30人増

草の根WIDプロジェクト シニア協力専門家 ー 10人 [新規]

機 材 ー 150百万円 [新規]

WIDデータベース整備費 ー 27百万円 [新規]

無償資金協力の事前調査におけるWID・環境配慮要員配置 8件 13件 [5件増]

開発調査におけるWID配慮団員の増 4人 12人 [8人増]

WID・環境プロジェクト発掘及びWID・環境配慮プロジェクト形成調査の増 11件 14件 [3件増]

《 6 年度
予算額 》

→ 《 7 年度予算
政府案 》

(c) 国際機関を通ずる支援			
国連開発計画 (UNDP) 「WID信託基金」	—	98百万円	[新 規]
国際農業開発基金 (IFAD) 「日・IFAD WID信託基金」	—	98百万円	[新 規]
(d) NGO活動支援			
NGO事業補助金の拡充 (女性自立支援プロジェクトへの補助)			認められた
(ロ) 社会的弱者 (子供、障害者等)			
(a) セクター別援助方針策定のための基礎委託調査 (子供のための援助)	—		1件 [新 規]
(b) JICAにおける支援			
研修員受け入れ (アジアろうあ者リーダー)	—	研修員250人増のうち10人増	
感染症対策特別機材の増 (子供ワクチン構想)	11件	13件	[2件増]
<u>(2) 環境問題</u>			
(a) 地球的課題に関する援助研究費・委託調査 (生物多様性)	1件	1件	
(b) JICAにおける支援			
研修員受け入れ	—	研修員250人増のうち40人増	
積極型環境保全協力の増	3件	4件	[1件増]
開発調査における環境配慮団員の増	148人	184人	[36人増]
大規模環境調査の増	2件	4件	[2件増]
(c) 国際機関を通ずる支援			
国際農業研究協議グループ (CGIAR)	3,796百万円	4,002百万円	[206百万円増]
東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)			
「東南アジア水産資源・環境調査」	—	29百万円	[新 規]
<u>(3) 人口・エイズ、麻薬問題</u>			
(a) 地球的課題に関する援助研究費・委託調査 (人口・エイズ)	1件	1件	
(b) JICAにおける支援			
研修員受け入れ (人口・エイズ)	—	研修員250人増のうち20人増	
人口家族計画特別機材の増	7件	12件	[5件増]
人口・エイズ予防対策巡回指導専門家	—	12人	[新 規]
(c) 国際機関を通ずる支援			
コロambo・プラン 麻薬アドバイザー計画	6百万円	15百万円	[9百万円増]
<u>(4) 民主化・市場経済化支援 (含む選挙実施支援)</u>			
(a) 民主化支援無償の創設	—	3億円	[新 規]
経済構造改善努力支援 (ノンプロジェクト) 無償援助	247億円	247億円	[前年度同額]
(b) JICAにおける支援			
研修員受け入れ	—	研修員250人増のうち40人増	
重要政策中枢支援協力 (国造り知的支援)	—	3件	[新 規]
市場経済化支援開発調査の増	3件	8件	[5件増]
(c) 国際機関を通ずる支援			
国際開発法協会 (IDLI) 「旧共産圏支援」	11百万円	29百万円	[19百万円増]
<u>(5) 三角協力の推進</u>			
(イ) 他の援助機関との連携強化			
JICAにおける援助機関連携推進費	—	3件	[新 規]
(ロ) 南南協力支援			
(a) JICAを通ずる第三国研修の拡充	87件	93件	[6件増]

《 6 年度
予算額 》

→ 《 7 年度予算
政府案 》

(b) 国際機関を通ずる支援

アジア生産性機構 (APO) 「南南協力による生産性向上推進計画」	—	56 百万円 [新 規]
アジア野菜研究開発センター (AVRDC) 「アジア地域センター活動支援」	—	29 百万円 [新 規]

(6) 広域アプローチの導入

特定分野・地域基礎調査の増	2 件	4 件 [2 件増]
---------------	-----	--------------

3. 国民参加型・草の根援助の促進

(1) 民間援助団体 (NGO) との連携強化

NGO 事業補助金の拡充	540 百万円	760 百万円 [220 百万円増]
--------------	---------	----------------------

(2) 草の根協力の拡充

(イ) 草の根無償資金協力の拡充	15 億円	30 億円 [15 億円増]
草の根無償に関する意識啓発経費、外国 NGO との意見交換経費	—	6 百万円 [新 規]
(ロ) 草の根展開支援費	—	6 件 [新 規]

(3) 地方自治体等との連携

地方公共団体補助金の拡充	1,149 百万円	1,234 百万円 [85 百万円増]
北海道国際センター (仮称) 建設費	1,914 百万円	2,980 百万円 [1,066 百万円増]
広島国際センター (仮称) 建設費	—	902 百万円 [新 規]
地方自治体実務者研修 (地方実施分) の増	9 支部、各 1 回	9 支部、各 2 回 [各 1 回増]
投融資技術相談費	—	12 百万円 [新 規]

(4) 中高齢者、障害者の援助への参加

シニア協力専門家事業の拡充	708 百万円	782 百万円 [74 百万円増]
国民参加型協力推進基礎調査	—	7 百万円 [新 規]

4. 内外の理解を得る努力

(1) 情報公開・開発教育・広報の強化

(イ) 情報公開・開発教育の強化	173 百万円	194 百万円 [22 百万円増]
国民参加型 ODA 公開・開発教育キャンペーン (ODA ロゴマークの一般公募)	—	—
(ロ) JICA における援助人材の確保	—	6 百万円 [新 規]
高校生 ODA 実体験プログラム	—	—

(2) 開発援助分野における国際的リーダーシップの強化

OECD 開発援助委員会 (DAC) 「地域会合開催支援」	—	19 百万円 [新 規]
-------------------------------	---	----------------

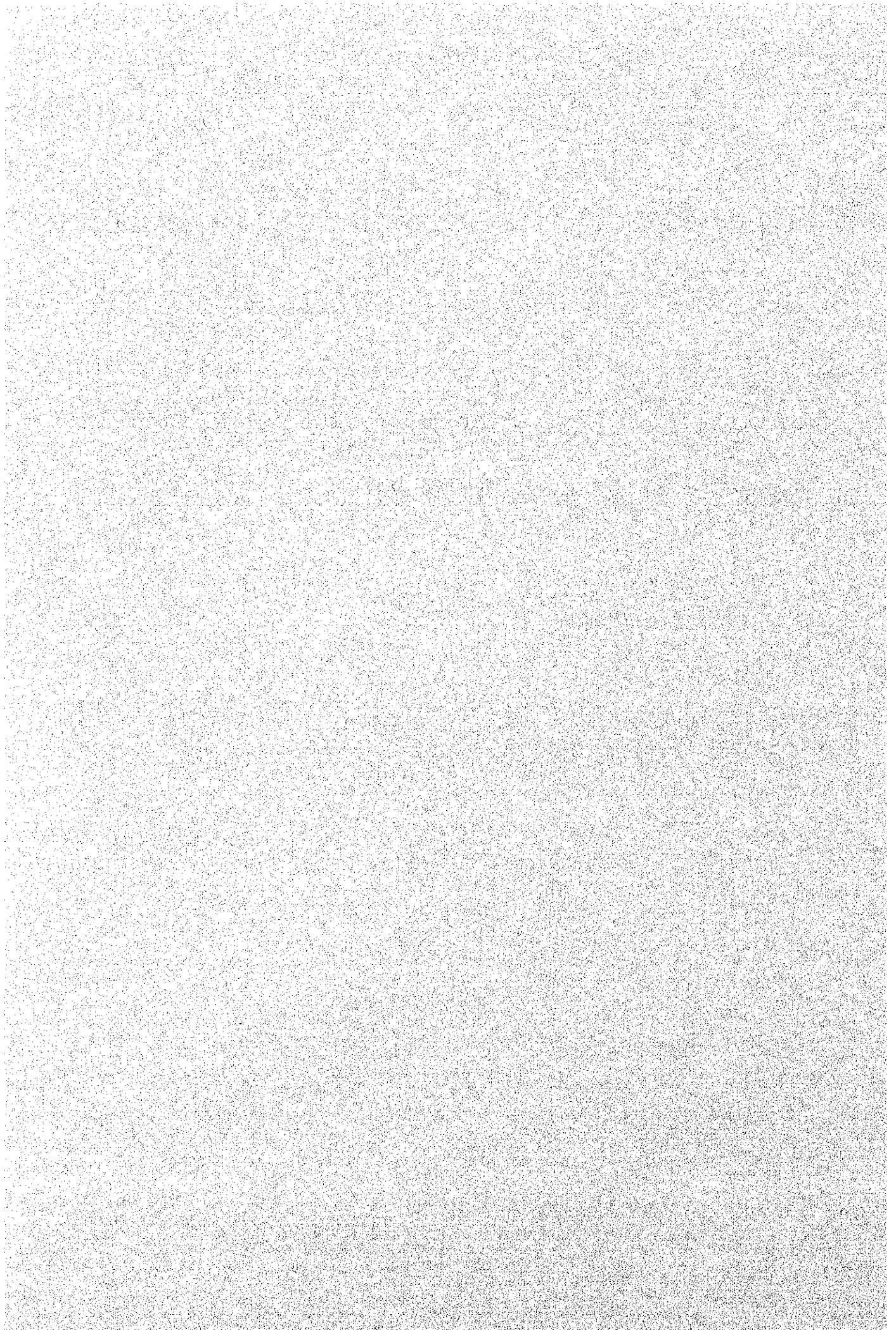
(注) 四捨五入の関係上、不一致あり。

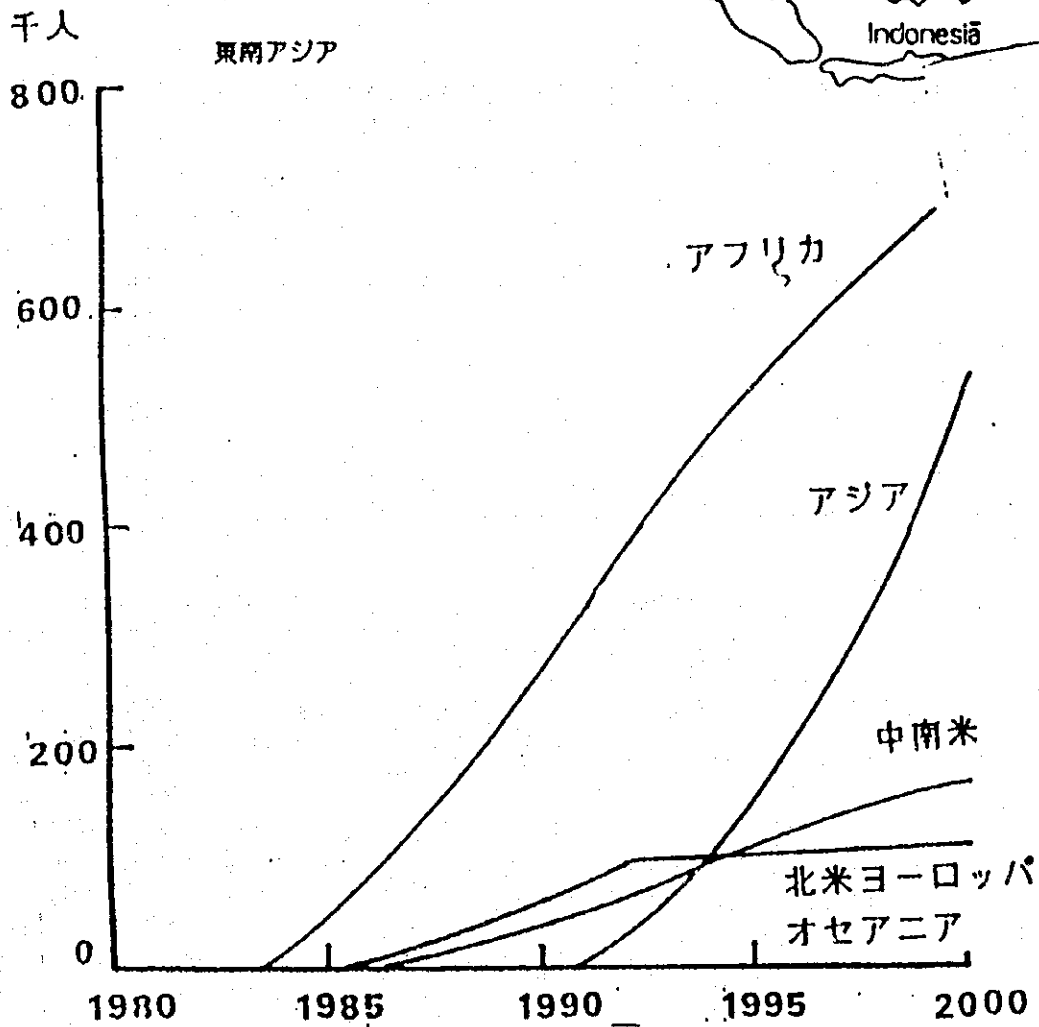
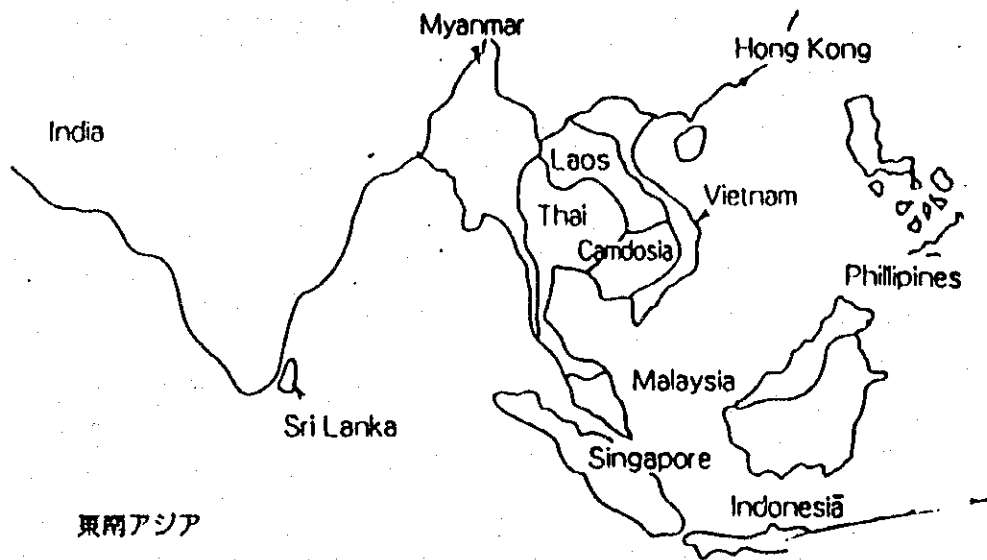
4. 厚生省府開発援助（ODA）予算

（単位：千円）

省庁形態	項目	財源	4年度	5年度	6年度	7年度(案)
厚生省 技協	1. 東南アジア諸国等福祉医療協力費	一般会計	397,712	401,394	429,798	452,900
	2. 子どもワクチン研究開発事業	一般会計	189,825	207,244	203,944	208,787
	3. 結核対策国際協力事業	一般会計	40,228	36,942	37,146	50,198
	4. ポリオ根絶計画推進費	一般会計	75,317	75,587	75,765	75,872
	5. ハンセン病国際研究協力推進費	一般会計	26,907	27,896	27,995	27,189
	6. 公衆衛生人材開発戦略経費	一般会計	2,442	2,459	2,472	2,480
	7. エイズ研究センター経費	一般会計	0	36,747	36,746	36,746
	8. 国際医療協力研修センター整備等	特別会計	119,606	66,989	0	0
	9. 国際医療協力局人材養成事業	特別会計	12,313	12,313	12,675	12,675
	10. 国際医療協力研究委託費	特別会計	202,640	252,658	252,669	252,676
	11. 国立国際医療センター研究所経費	特別会計	0	259,462	1,266,980	2,871,563
技術協力計			1,066,990	1,379,691	2,346,190	3,991,086
国債	12. 世界保健機関分担金	一般会計	3,959,174	4,047,765	3,915,243	3,619,753
	13. 世界保健機関拠出金	一般会計	1,844,127	2,110,058	2,124,829	2,258,465
国際機関出資拠出計			5,803,301	6,157,823	6,040,072	5,878,218
厚生省計		伸び率	85.3	109.7	111.3	117.7
		総計	6,870,291	7,537,514	8,386,262	9,869,304
		伸び率	116.5	106.7	98.7	98.2
		一般会計	6,535,732	6,946,092	6,853,938	6,732,390
		伸び率	13.7	176.8	259.1	204.7
		特別会計	334,559	591,422	1,532,324	3,136,914

タイのエイズ
説明資料





1 WHOによる年間エイズ患者新規発生数の予測

2 東南アジア諸国におけるAIDS初発年度

国	初発年度
タイ	1984
香港	1985
日本	
インド スリランカ シンガポール	1986
インドネシア	1987

3 アジア諸国における感染リスクの特徴

国	リスク
オーストラリア ニュージーランド	同性愛
マレーシア ヴェトナム 中国	IVDU
その他の国	異性交渉

4 東南アジア諸国におけるAIDS感染者（抗体陽性者）数

国	現在年度	総数	男/女	調査機関
インド	1月/1994	>1,000,000 (14,439/2,000,000)	1/1	National AIDS Control Organization
タイ	6月/1993	740,000	2/1	East-West Center of USA Thai Red Cross Society
台湾	2月/1994	579	14/1	保健省
シンガポール	12月/1993	222	12/1	CDC
香港	12月/1993	416	10/1	保健省

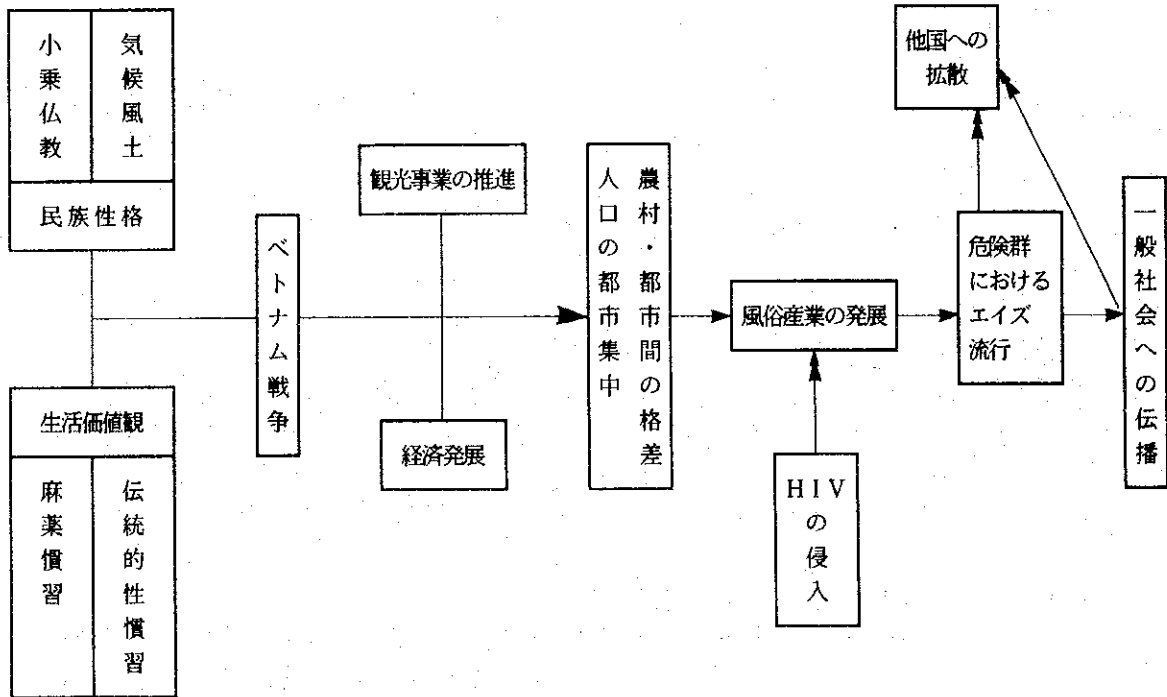
5 第10回 AIDS/STD国際会議（1994. 横浜）における東南アジア諸国からの報告数

国名	各研究調査分野における報告数							
	対策立案	疫学	臨床	微生物学 診断技術	血液 スクリーニング	治療	生活限度 教育カウンセリング	計
インド	6	13	2	3	4	4	5	77
タイ	3	15	15	4	5	0	14	56
オーストラリア	5	1	1	0	2	2	8	19
フィリッピン	2	0	0	0	0	0	13	15
インドネシア	2	1	1	0	0	0	8	12
中国	1	1	0	3	0	2	1	8
香港	2	3	0	0	0	0	3	8

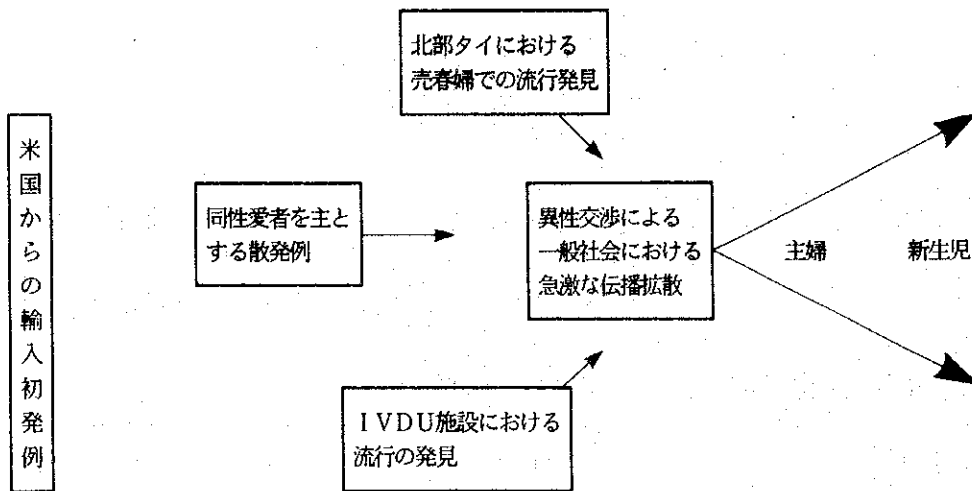
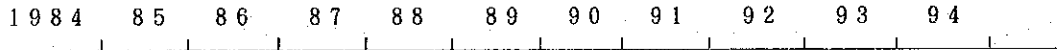
6 タイにおけるAIDS流行との関連性が考えられる歴史的・社会的背景

背景	内容
<u>歴史的背景</u>	<ul style="list-style-type: none"> 19世紀中葉における英米仏との修好通商条約の結果 財政維持のためアヘン窟、とばく場の開設の歴史 ベトナム戦争による経済発展の起動と新しい 都会生活価値観の発展、観光リゾートの開発 イスラムから水煙管の移入（18世紀）
<u>社会的背景</u>	
生活価値観	<ul style="list-style-type: none"> 現実生活を自主と自由で楽しむ快樂志向、楽天主義 自己主義、束縛ぎらい、規律のゆるやかな社会 本音と建て前の並立、制度と運用のギャップ バラモン文化による支配階級の価値観の正当化
宗教（ヒンドゥ教と結合した小乗仏教）	<ul style="list-style-type: none"> 衆生済度の大乗仏教とことなり個人単位の自己解脱 業（カルマ）による因果応報思想、不平等性の正当化
精霊崇拜（アミニズム）	<ul style="list-style-type: none"> 病気の恐怖からの逃避 精霊に責任をあずけた形での成り行きまかせ
経済発展	<ul style="list-style-type: none"> 都市への人口集中・人口流動の増大 農村への都市文化の浸透、価値観の変化 貧富格差の増大
観光開発	<ul style="list-style-type: none"> 1980年代の国際観光年の国策 タイにおける外貨獲得の第1位 性産業の発展
伝統的性慣習	<ul style="list-style-type: none"> 支配階級・富裕階級における妾所有の日常性 貧困農村における女性の身売りの習慣 都市における茶屋、農村における売春宿の伝統
山岳民族・少数民族の存在 アヘン栽培と流通、売春

7 タイにおけるHIV/AIDS流行の社会要因



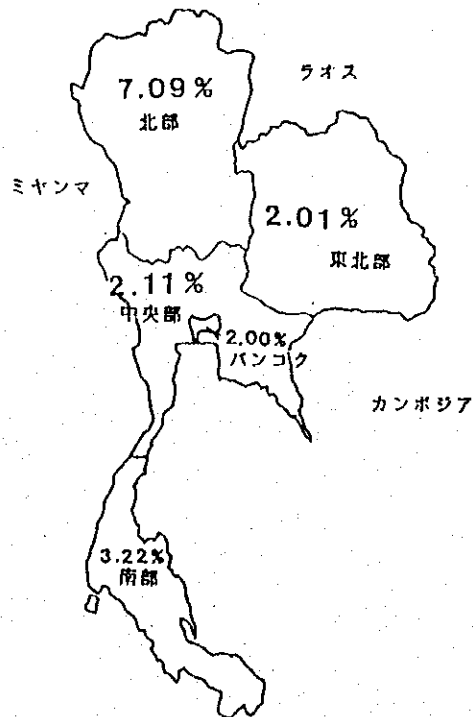
8 タイにおけるHIV/AIDS流行の経過概要



9 AIDS感染の疫学調査

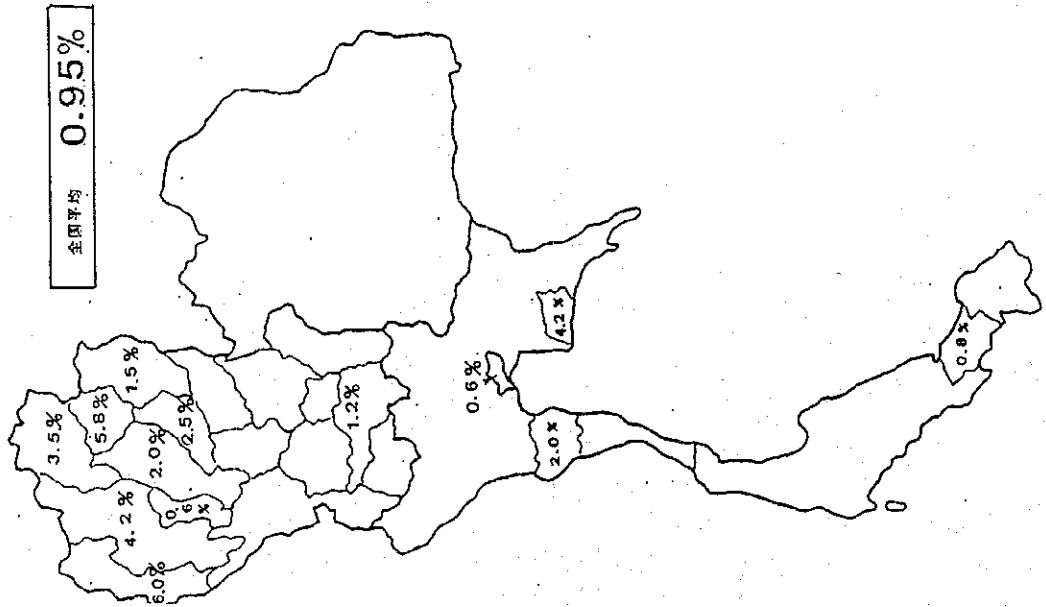
1. 患者届出制度
2. ハイリスクグループにおける抗体調査
 - 売春婦
 - STD
 - IVDU
3. 一般人口における抗体調査
 - 徴兵検査
 - 献血スクリーニング
 - 依頼検査
 - 母子保健
4. 研究調査

10 徴兵検査（20～21才男子）におけるHIV抗体検査からみた感染の地理的分布（1991年11月、保健省）



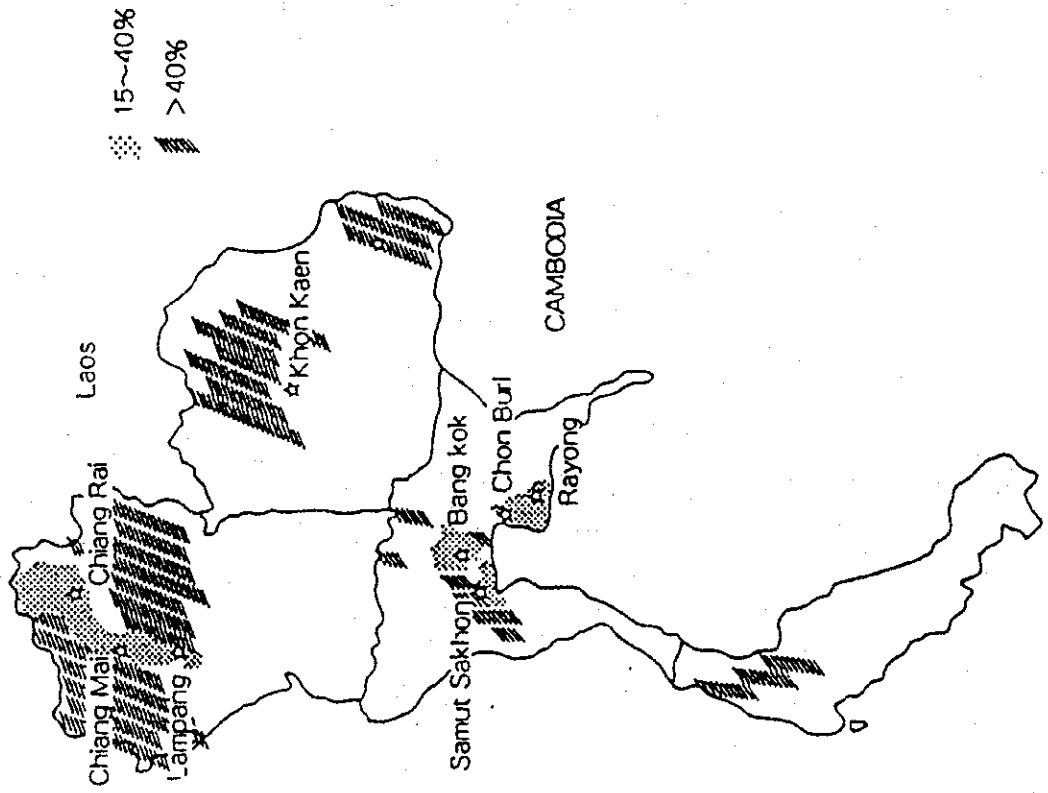
11 エイズ流行地における血液供与者のHIV抗体陽性率
(各県を代表する病院による数回の検査の平均値)

1992年6月～1993年2月、保健省)

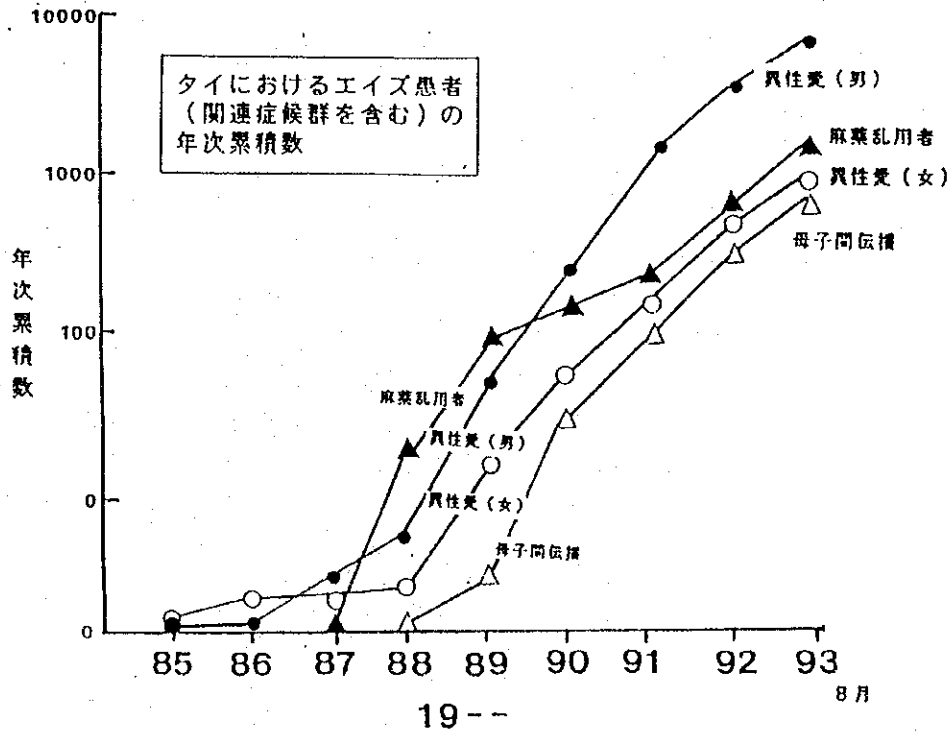


12 タイ売春婦におけるHIV抗体陽性率地域

1990-1991 (保健省疫学部)

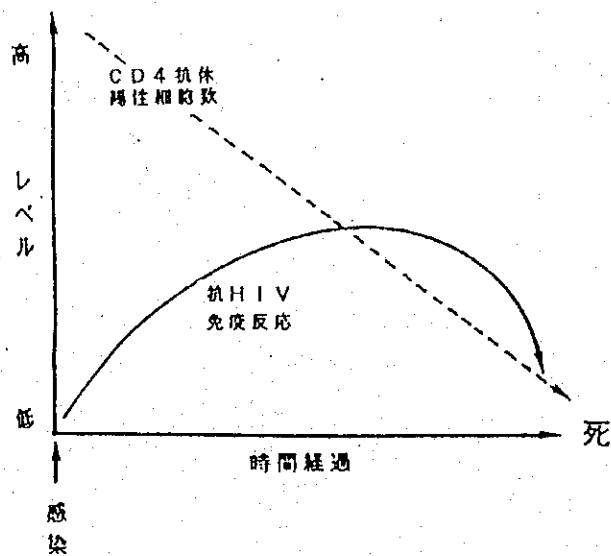


13 タイにおけるエイズ患者（関連症候群を含む）の年次累積数



14 HIV/AIDSの免疫状態と臨床経過

不顕性感染 → ARC → AIDS

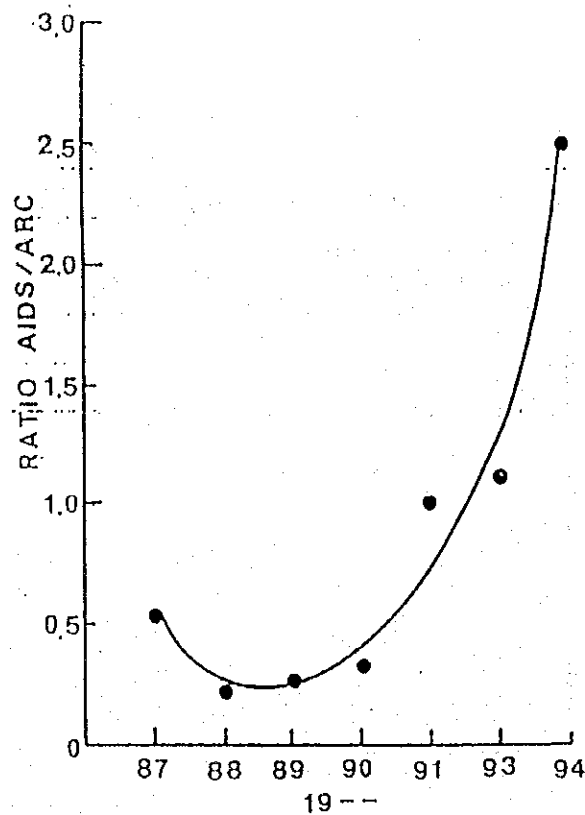


15 タイにおける職業別 AIDS/ARC 累積報告数

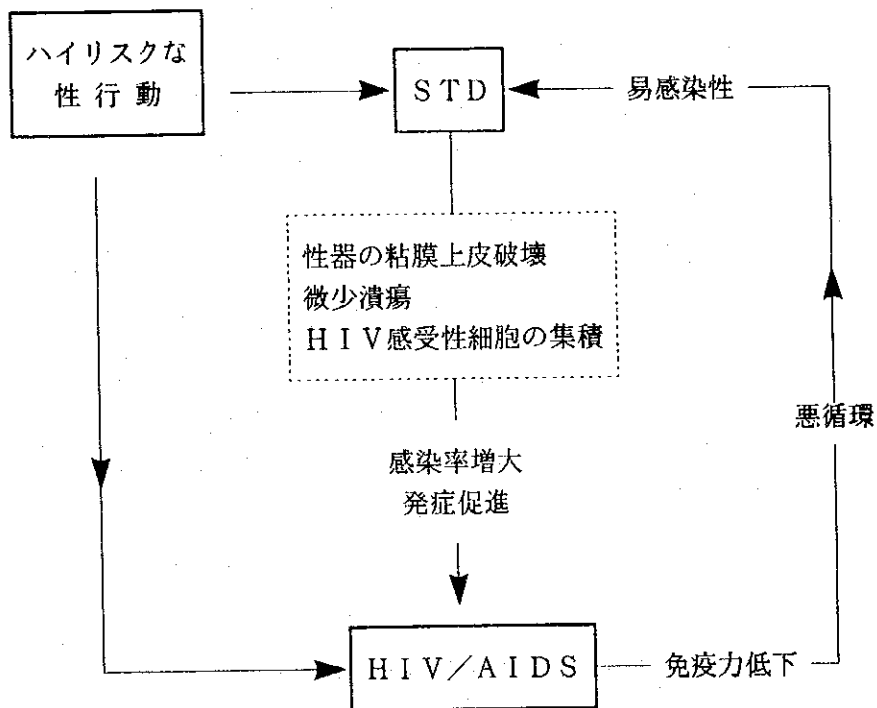
職 業	A I D S	A R C	AIDS/ARC比
1. 雇用労務者	1,453	1,152	1.26
2. 農業従事者	913	490	1.87
3. 小 児	303	78	3.88
4. 商業従事者	190	124	1.53
5. 公務員	177	131	1.35
6. 主 婦	82	58	1.41
7. 売春婦	44	85	0.52
8. 失業者	76	38	2.0

16 タイにおける AIDS/ARC 比の年次変化

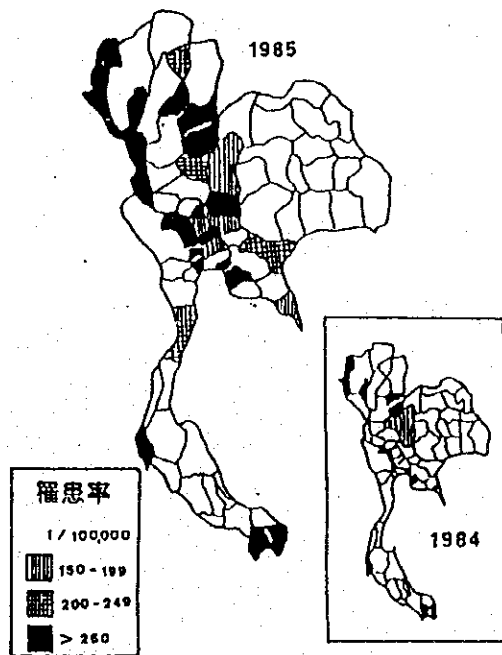
(保健省疫学部エイズ室資料から作図)



17 STD (性病) と HIV/AIDS



18 AIDS流行前のタイにおける性病分布
(保健省疫学部資料)



19 結核患者におけるAIDS/HIV

(タイチェンライ地区での米泰合同調査)

年度	HIV+/結核患者	%
1990	4/260	1.5
1991	21/238	8.8
1992	59/322	18.3
1993	106/340	31.2

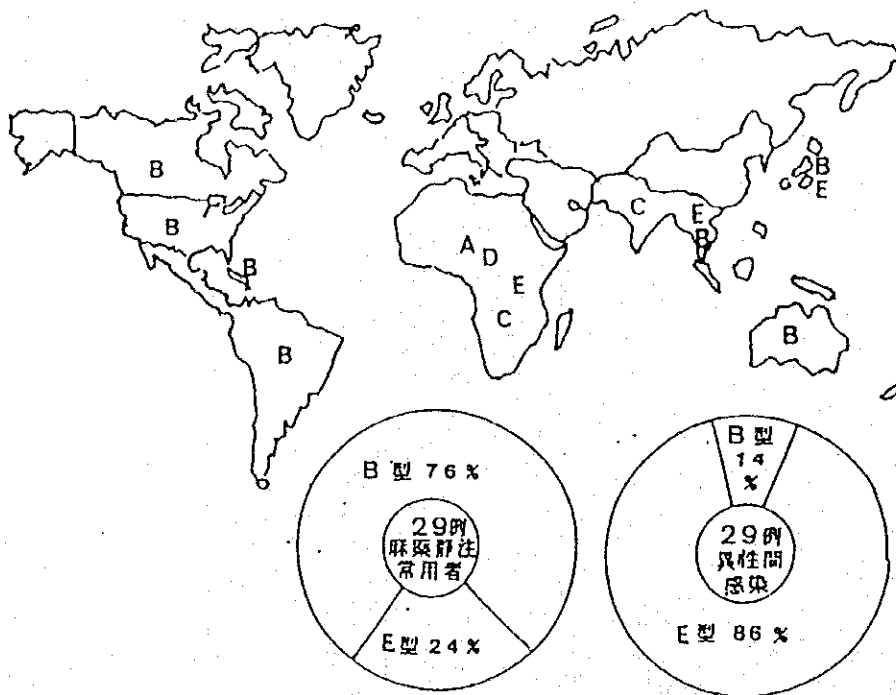
HIV+/65.7%

結核死亡率 (p < 0.01)

HIV-/11.2%

20 タイにおける二つの型 (E, B) のHIV分布

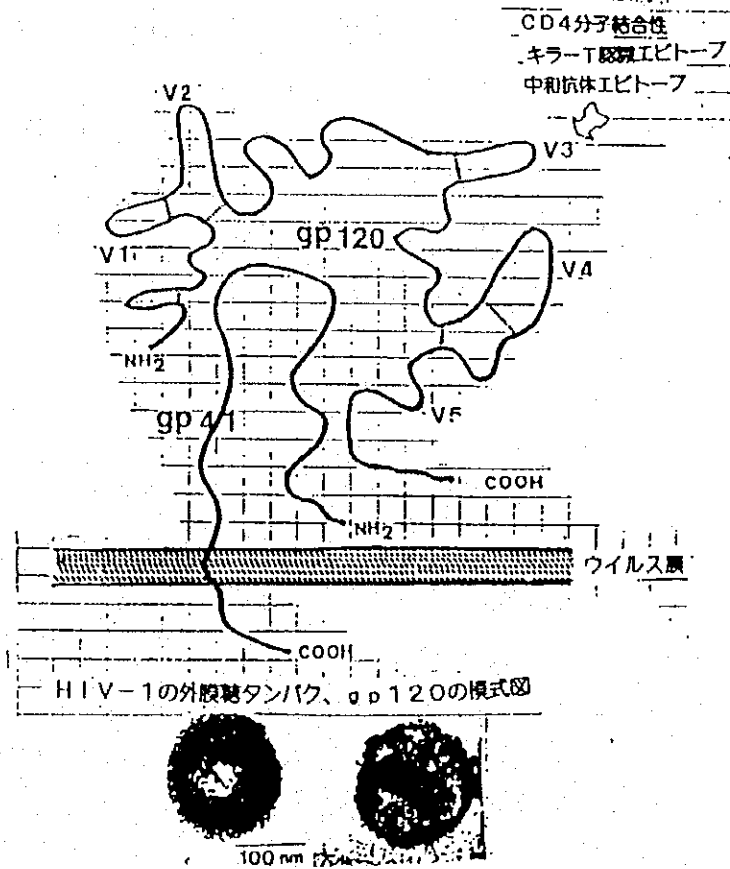
(C-Y. Oから米国のCDCグループ)



21 北部タイにおけるHIV感染の分子疫学

血清	テスト	抗原 (型)	反応
HIV-1 clade E 感染者 血清	ELISA (結合試験)	V3ペプチド E	+++
		A	+
		B	+
		F	+
HIV-1 臨床分離株	PBMC (中和試験)	Clade E (タイ株)	中
		Clade B (北アメリカ株)	和
		Clade A (ルワンダ株)	

22



日本在住のタイ人女性 総数 4万 ?
首都圏在住タイ人女性の 抗体陽性率 9 / 224 (4.0%)
北部タイ在住売春婦の 抗体陽性率 409 / 1068 (38.3%)

論理的 (差別をなくす)
社会的現実として
生物学的 (H I Vの弱毒化)

25 タイのA I D S対策を支援する日本のO D A

1. タイ国立衛生研究所研究促進プロジェクト (1985-1994)
 - P 3 実験室の供与
 - 免疫蛍光抗体法による診断用キット作製技術
 - H I V / A I D S 研究協力 (専門家派遣・研究生受入れ)

2. エイズ予防対策プロジェクト (1993→)
 - H I V 感染診断技術
 - 日和見感染症診断技術
 - 啓蒙教育活動における視聴覚技術利用
 - 北部モデル地区における野外調査

3. エイズ予防財団による研究費援助
 - N I H、マヒドン大学、チュラロンコン大学
 - 国立胸部中央病院



JICA

LIB